

令和7年度

# 事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

# 目 次

第5期活動推進計画の概要	1
<b>事業計画書</b>	
■ 地域福祉部	
地域共生課（ボランティアセンター）	3
避難者生活支援・相談センター	9
自立支援課	
生活支援室	11
生活自立サポートセンター	13
地域生活定着支援センター	15
■ 人材研修部	
福祉人材課	
福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）	17
福祉研修課（介護実習・普及センター）	21
施設支援課	23
■ 総務部	
総務企画課	25
いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、 認知症コールセンター）	29
◆ 福島県運営適正化委員会	31

## 予 算 書

令和7年度収入支出当初予算 総括表	33
一般会計 令和7年度収入支出当初予算の概要	34
■一般会計 資金収支当初予算	35
社会福祉事業区分	40
法人運営事業拠点区分	44
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	47
施設福祉活動推進事業拠点区分	49
地域福祉活動推進事業拠点区分	51
福祉人材養成・確保事業拠点区分	53
共同募金配分事業拠点区分	55
長寿社会推進事業拠点区分	56
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	58
公益事業区分	60
共済事業拠点区分	63
福祉サービス評価等事業拠点区分	65
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	67
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	70
■生活福祉資金会計資金収支当初予算	72
■要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	74
■生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	75
■臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	77

# 第5期活動推進計画の概要

## 1 計画策定の目的

地域共生社会の実現に向けて施策も横断的になり、支援体制も包括的・重層的に変化しています。本会においても広域性、専門性、幅広い関係機関団体とのネットワークを生かし、地域共生社会の実現という共通する目標に向かって推進することが求められています。

第5期活動推進計画では、こうした社会情勢や施策動向等の大きな変化や前期計画の取組状況等の評価を踏まえ、地域共生社会の実現という視点から横串をとおすことをコンセプトに、今後5年間の活動推進の取組みを明示することを目的として策定しています。

## 2 計画の推進期間

5年（令和3年度から7年度）

## 3 計画の構成

### （1）基本理念

本会は、福島県における地域福祉の推進を図る組織として、住民や社会福祉関係者等との連携・協働のもと地域の福祉課題及び生活課題の解決に取り組むため、以下の基本理念を礎として掲げ、ふくしまの豊かな地域共生社会の実現を目指し推進し続けます。

## 共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり

### （2）県社協が果たすべき役割

第5期活動推進計画の策定にあたり、本会が従来から広域的な福祉団体として担ってきた役割を「県社協が果たすべき役割」として整理しました。

#### 情報の収集・発信

地域共生社会を推進するために、関連する情報を収集し、多様な広報媒体を用いた情報の発信によって取組みを広げる役割を担います。

#### ネットワークの構築・協働

地域共生社会の実現に向けて、幅広く多様な組織・団体等のつながりを構築し、協働を進め調整する役割を担います。

#### 権利擁護の推進・自立生活の支援

地域における権利擁護を推進するとともに、生活に困窮している方等が地域で安心して自立した生活を送れるよう支える役割を担います。

#### 福祉を支える人材の確保・育成

福祉サービスの向上を図るため、社会福祉従事者の確保・育成・定着に向けた取組みを行うとともに、地域共生社会を支える人材の養成を支援する役割を担います。

#### 調査研究・提言

各種事業を通じて把握した地域課題等を分析・研究し、福祉課題の解決に向けた提言（提案）を行う役割を担います。

### (3) 基本目標及び組織・経営基盤、推進項目

#### 【基本目標1】 共につながり支えあう地域づくり

誰もが生きがいや地域とのつながりを持って暮らせる社会をつくるためには、それぞれができることを活かし支え合う取組みや、ボランティア活動や市民活動をあらゆる世代に広げることが必要です。

本会は、市町村社協等と連携・協働しながら、小地域を基盤とした様々な福祉活動を支援し、日常的に住民同士が支え合う地域づくりを目指します。

推進項目 1	地域づくりへの参加を推進します
推進項目 2	互いに支えあう取組みを支援します
推進項目 3	災害時に支えあう地域づくりを推進します

#### 【基本目標2】 共につながり支えあう仕組みづくり

誰もが個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、必要とする人が必要とするときに適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくりが求められます。

本会は、多様な関係機関と連携・協働し、生活困窮者や判断能力が十分でない方々が、安心して日常生活を送ることができる地域共生社会を目指します。

推進項目 4	日常生活を支える仕組みづくりを推進します
推進項目 5	利用者を尊重する福祉サービスの仕組みづくりを推進します

#### 【基本目標3】 地域共生社会を支える人づくり

地域共生社会の実現に向け市町村社協をはじめとする福祉関係者は、幅広い世代の住民が地域生活課題に目を向け、主体的に課題解決に取り組むことができるよう、これまで以上に福祉教育・学習の機会を提供することが必要です。

本会は、市町村社協や福祉施設等と連携・協働し、地域共生社会を支える人材の育成と、より良い福祉サービスを提供する福祉従事者の育成を目指します。

推進項目 6	共に生きる心を育む福祉教育・学習の推進を支援します
推進項目 7	地域共生社会づくりの担い手育成の推進を支援します
推進項目 8	福祉人材の活躍を推進します

#### 【組織・経営基盤】 基本目標を達成するために

内部統制や財務規律の徹底によるコンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、本計画の目標を達成するために不可欠な法人基盤の整備に取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けた県民の理解や参画促進につなげるため、福祉課題やその実践方策等の情報発信に努めます。

推進項目 9	情報把握・発信と提言
推進項目 10	人材育成
推進項目 11	財政基盤
推進項目 12	内部統制

# 事業計画書

---

## 地域福祉部

### 地域共生課（ボランティアセンター）

#### 令和7年度重点方針

##### ●地域共生社会実現に向けた担い手の育成と包括的支援体制の整備促進

住民主体の地域づくりを目指し、地域生活課題を「我が事」と捉える意識を醸成するため、市町村社協をはじめとする地域の多様な組織や団体と連携して、全世代に対する福祉教育・学習を実践する。

また、市町村における包括的支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業の推進を図る。

##### ●災害に対する支援体制の充実とマネジメント人材の育成

近年、自然災害が多発している中、災害時における本会及び市町村社協間の円滑な支援を展開するため、市町村社協連絡協議会専門委員会において相互支援の課題等を整理し、支援体制の見直しを図る。

また、災害時に自治体をはじめ、地域の企業や多様な団体等と連携し運営される協働型災害ボランティアセンターの充実を図るため、マネジメント人材を育成する。

##### ●市町村社協に対する基盤強化に向けた個別支援と「基本要項2025」の理解促進

各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協の課題に応じた支援を行う。

また、「社会福祉協議会基本要項2025」の策定に伴い、社会福祉協議会の使命、組織、活動原則、機能等について、セミナーや会議を実施し改めて社会福祉協議会職員としての自覚を促す。

##### ●日常生活自立支援事業（あんしんサポート）の適正な実施

日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは依然として高いことから、社会情勢を踏まえた持続可能な制度運用ができるよう検討を行い、令和8年度の制度改正につなげる。

また、利用者の判断能力の低下等に合わせて、適正に成年後見制度に移行できるよう、市町村社協における中核機関や法人後見事業実施についての支援等を行う。

##### ●民生委員・児童委員に対する活動支援

単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、「福島県版 活動強化方策2021」を基本とした効果的な活動を支援する。

また、一斉改選に伴い、新任者へ対する研修等の実施や支援を行う。

#### 1. ボランティア活動・市民活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	ボランティア活動推進 委員会の開催	1回 (1日)	2月	福島市	県内のボランティア活動を推進するために必要な協議を行う。	推進項目1 推進項目2
1-2	福祉教育実践事業の実施	1校	通年	県内	県内の市町村社協及び学校と協働し、学生を対象とした実践的・体験的な福祉教育を実施する。学生の福祉に対する幅広い見方や考え方を養い、福祉への理解を促すとともに、地域福祉課題の解決に取り組む福祉人材の育成を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-3	地域共生社会づくり推進事業の実施	3市町村 社協	通年	県内	県内の市町村社協と協働で地域住民を対象としたセミナー等を開催する。各地域の地域生活課題を共有し、地域内外の取組や工夫等を住民同士で話し合うことにより福祉教育の推進を目的に実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-4	【一部新規】 災害時における社協マ ネジメント研修の開催	1回 (2日)	7月	郡山市	市町村社協において、社協体制及び外部支援とのマネジメントを担う職員の実践的なスキルアップを図るための研修を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目8
1-5	社会福祉施設ボランテ ィア担当者研修の開催	1回 (1日)	8月	郡山市	福祉施設及び市町村社協の職員を対象に、福祉施設におけるボランティア受入れや、地域の活動団体等との調整を担う人材のスキルアップを図る研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-6	地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク（CSW）研修の開催	2回 （5日）	9月 10月 11月	郡山市	複合的な地域生活課題を受け止め、解決に向けて取り組むことができる人材の養成を図るために研修を開催する。社会福祉法人経営者協議会と協働で開催し、市町村社協及び社会福祉施設・事業所の職員がともに地域の福祉拠点としての専門性や、ノウハウを高めあうことを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-7	ボランティア・福祉教育担当者研修の開催	1回	2月	郡山市	各市町村社協で取り組むボランティア・福祉教育事業について、地域住民や学校、企業、福祉施設等と連携しながら取り組む仕組みづくりを学ぶ研修を実施する。地域福祉に携わる人材の確保・養成を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-8	市町村社協ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布	1回	10月		市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況等を集約し事例集を作成することにより、各市町村社協におけるボランティア関連事業の参考にするとともに、自社協の事業展開に活かすことを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-9	県内の地域福祉活動事例紹介	1回	通年		県内のボランティアや企業、学校等が行っている地域福祉活動及び社会貢献活動等を市町村社協から情報収集し、福祉情報誌「はあとふるふくしま」等において紹介する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目6 推進項目7
1-10	助成金等の情報収集・提供	随時	通年		ボランティア団体等の活動を推進するため、活用できる助成金等の情報収集と提供を行う。	推進項目9
1-11	全国・ブロック会議等への参加	随時			①業務担当部課長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営者研修会 ③社協の災害支援体制と活動強化に関する会議 ④全国福祉教育推進員研修 ⑤災害ボランティアセンター担当者連絡会議 ⑥ブロック地域福祉部課長会議	推進項目8 推進項目10

## 2. 災害ボランティア活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	福島県災害ボランティアネットワーク連絡会の開催	1回以上	5月	福島市	災害時には情報共有しながら円滑な災害支援を効果的に行うことが重要であるため、平時から青年会議所や連合福島等、地域の多様な組織・団体間の連携体制を構築する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-2	災害ボランティアに関する市町村及び市町村社協連絡会議の開催	1回 （1日）	6月	福島市	災害時に備え、県及び市町村域における他機関との連携体制の強化に向けた情報共有会議を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-3	協働型災害ボランティアセンター運営研修の開催	1回 （2日）	6月	福島市	市町村社協、市民活動支援センター、NPO団体及び行政等の職員を対象に、多機関との協働型センター運営に必要なスキルの習得を図るための研修を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目8
2-4	災害に備えた支援体制の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボランティアセンター設置・運営にかかる要綱・指針の策定状況を把握し、適宜支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-5	災害ボランティアに関する情報共有体制の強化	随時	通年		平時及び災害時の災害ボランティアに関する情報について本会ホームページ等を活用した情報発信の強化と情報共有体制の整備を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

### 3. 地域福祉推進支援・市町村社協活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	地域福祉活動計画の策定支援	随時	通年	4市町村社協	計画策定に向けた取組を支援するため、策定に取り組む県内4市町村社協に対し助成及び職員研修等の支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-2	市町村社協現況調査の実施（公益的な取組に関する調査含む）	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に関する取組状況等について調査し、現状を把握する。 また、社協間の情報共有を図るとともに、課題などを整理し研修や個別支援につなげる。	推進項目1 推進項目2 推進項目5 推進項目6 推進項目9
3-3	市町村社協への個別支援の実施	随時	通年		相談や訪問等により、市町村社協の運営・経営状況や事業の実施状況、公益的な取組等を把握するとともに、課題解決や今後の事業展開等を個別に支援する。	推進項目1 推進項目2 推進項目5
3-4	市町村社協便覧の作成	1回	6月		市町村社協の事業内容や職員体制等の現状を把握するため便覧を作成する。 また、情報交換等に活用いただくため、市町村社協へ配布し、相互の連携強化を図る。	推進項目9
3-5	市町村社協連絡協議会 会長会（全体会）の開催	2回	8月 2月	郡山市 オンライン	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。	推進項目1 推進項目2
3-6	市町村社協連絡協議会 事務局長会正副会長会 議の開催	3回	4月 7月 2月	郡山市 オンライン		
3-7	市町村社協連絡協議会 要望活動の実施	1回	9月	福島市		
3-8	市町村社協連絡協議会 地区連絡会の開催	2回	7～8月 12～1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有し、課題解決に向けた具体的取組を協議・検討する。 また、専門委員会において提案された事項等について協議を行う。	推進項目1 推進項目2
3-9	市町村社協連絡協議会 専門委員会の開催	4回	4月 9月 11月 1月	郡山市 オンライン	市町村社協職員に必要な研究、資質向上に関することに取り組む。	推進項目1 推進項目2
3-10	【一部新規】 社会福祉トップセミナー及び地域福祉セミナーの開催	1回	8月	郡山市	市町村社協の役職員等を対象に、共通する課題等を踏まえ、社協としての今後の在るべき姿を学び、新たな経営戦略等を検討する機会とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-11	【新規】 事務局長等会議の開催	1回 (1日)	5月	郡山市	社協の事務局長として、社会福祉施策の動向や社協の目指すべき方向性を確認するとともに、社協の運営、経営や労務に必要な知識等を学び、事務局組織の課題解決につなげる。	推進項目1 推進項目2 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-12	社協職員研修（チームリーダー）の開催	1回 (2日)	10月	福島市	社協の中堅職員として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-13	社協職員研修（新任職員）の開催	1回 (2日)	7月	福島市	社協の新任職員として必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-14	【再掲】 地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク（CSW）研修の開催	2回 (5日)	9月 10月 11月	郡山市	複合的な地域生活課題を受け止める包括的な支援体制づくりに向けて、社会福祉施設・事業所及び市町村社協職員がともに地域の福祉拠点としての専門性やノウハウを高めることを目的に、社会福祉法人経営者協議会との協働で研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
3-15	市町村社協会計・経理担当者研修会の開催	1回 (1日)	10月	郡山市	市町村社協の会計・経理担当者を対象に社会福祉法人会計等に関する研修を実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-16	社協職員ミーティングの開催	テーマ別 計3回	1月	オンライン	地域づくり、介護保険事業等を担当する社協職員を対象に、オンラインを活用した情報交換、課題共有を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-17	【一部新規】 生活支援体制整備事業担当職員研修の開催（基礎編・実践編）の開催	基礎編 実践編 2回	随時 10月	オンデマンド 郡山市	生活支援コーディネーター等事業担当職員の新規養成を目的とした研修DVDの作成、並びに事例共有、情報交換を目的とした研修会を開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-18	生活支援体制整備事業推進連絡会の開催	2回	6月 2月	福島市	生活支援コーディネーターによる県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-19	【新規】 生活支援体制整備事業推進のための市町村訪問	10回	随時	県内	生活支援体制整備事業の県内市町村の取組状況を把握し、本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-20	【一部新規】 重層的支援体制整備事業の実施に向けた市町村担当部課長会議の開催	4回 (4日)	6～7月	県北、県中・県南、会津、相双	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築に向けたセミナーを実施する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-21	重層的支援体制整備事業情報共有会議の開催	1回 (1日)	8月	オンライン	市町村における重層的支援体制構築及び包括的支援体制構築について、情報交換や課題の共有化を図ることを目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目8
3-22	重層的支援体制整備事業構築に向けたアドバイザーの派遣	10回	随時	県内	市町村の重層的支援体制整備事業の構築を支援するため、アドバイザーを派遣し、市町村の実情に応じた支援を行う。	推進項目1 推進項目2 推進項目4
3-23	地域包括・在宅介護支援センター協議会活動の推進	総会 2回 役員会2回 委員会6回 研修会2回 広報誌等 調査研究	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化のための体制整備を目指す。	推進項目1 推進項目2 推進項目4 推進項目5

#### 4. 日常生活自立支援事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福 祉センター	契約締結能力に疑義があるケース等について専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。	推進項目5
4-2	〔新規〕 日常生活自立支援事業 制度運用検討会	3回	4月 6月 7月	郡山市	本事業における課題等を市町村社協と共有、利用料等について検討しながら社会情勢を踏まえた持続可能な制度への見直しを図る。	推進項目5 推進項目8
4-3	市町村社協担当者会議 の開催	1回	8月	福島市 県総合社会福 祉センター オンライン併 用	市町村社協の担当職員により本事業の運用状況の報告及び課題等について協議する。	推進項目5
4-4	関係職員ミーティング の開催	2回	5月 9月	オンライン	本事業における各社協での課題等の共有、又は解決策の検討などを行い、解決につなげる。	推進項目5
4-5	市町村社協新規担当職員 研修の開催	1回	6月	郡山市	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。	推進項目5
4-6	生活支援員実働者研修 会の開催	1回	10月	郡山市	困難事例の検討を通して生活支援員実働者の対人援助技術向上を図る。	推進項目5 推進項目8
4-7	専門員・担当職員学習 会の開催	1回	11月	オンライン	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。	推進項目5 推進項目8
4-8	市町村社協への現地確 認	20社協 程度	6～12月	対象市町村 社協	援助実施記録票や通帳等の保管状況の確認を行うとともに、困難ケースや支援を行う上での課題について聞き取る。	推進項目5
4-9	市町村社協への業務委 託、生活保護受給利用 者利用料助成		通年		市町村社協へ本事業の一部業務委託をし、市町村社協とともに実施する。 また、生活保護受給利用者の利用料を市町村社協へ助成する。	推進項目5
4-10	市町村社協への現地支 援及び相談対応、契約 等支援	随時	通年	各市町村社 協	新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。 また、金銭管理支援システムのモデル運用を行う。	推進項目5
4-11	生活支援員新規養成研 修会の開催の支援	随時	通年		市町村社協が開催する新規生活支援員養成研修が円滑に進むよう、研修に関する支援を実施する。	推進項目5 推進項目8
4-12	県民、関係機関・団体 等への権利擁護制度周 知	随時	通年		民生児童委員や福祉関係者等をはじめ、市町村社協等と協働し住民等へ本事業及び成年後見制度などの権利擁護制度について周知を図る。	推進項目5 推進項目9
4-13	成年後見移行・法人後 見実施に向けた支援	随時	通年		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について各社協に対し、三士会等と連携し支援する。	推進項目5
4-14	全国・ブロック会議等 への参加	随時	随時		①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議	推進項目5 推進項目10

## 5. 民生委員・児童委員活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	民生児童委員協議会会長等研修会の開催	1回	6月	郡山市	単位民児協の会長等を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントや一斉改選時のスムーズな引継ぎについて学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-2	中堅民生委員・児童委員研修会の開催	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。 今年度は、相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-3	新任民生委員児童委員研修会の開催	6回	12月～ 1月	福島市 郡山市 白河市 会津若松市 南会津町 富岡町	令和7年12月の一斉改選以降新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的事項等を学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-4	相談援助研修会の開催	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-5	【新規】 新任民生委員児童委員協議会会長研修の開催	1回	3月	郡山市	新任の単位民児協会長を対象に会長の役割や組織活動について学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-6	主任児童委員研修会 (基礎)の開催	1回	2月	郡山市	令和7年12月の一斉改選後で新たに委嘱された主任児童委員が活動に必要な基礎的な知識・活動内容等を学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-7	主任児童委員研修会 (課題別)の開催	1回	8月	郡山市	主任児童委員活動に必要な課題別の知識・活動内容を学び、実践に活かすことを目的に研修を実施する。	推進項目7
5-8	指定民児協への助成	随時	通年		令和6～7年度・令和7～8年度の指定民児協（各年度2民児協 計4民児協）への助成を行い、活動を支援する。	推進項目7
5-9	互助給付事業の実施	随時	通年		民生委員・児童委員、主任児童委員の傷病等に対する互助給付金を交付する。	推進項目7
5-10	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①都道府県・指定都市民児協事務局会議 ②全国民生委員児童委員大会 ③北海道・東北ブロック道県・指定都市民児協会長等会議	推進項目7 推進項目10

地域共生課  
避難者生活支援・相談センター

令和7年度重点方針

- 「第2期復興・創生期間」以降を見据えた社協間連携・協働  
社協間連携「広域避難者支援モデル事業」として、「社協連携避難者支援センター」を「福島」及び「南相馬」に新規開設するとともに、同センター「いわき」及び「郡山」の活動を充実する。また、「避難者支援に関する検討会議報告」内容に基づく避難者支援活動を推進する。
- 「人と地域のつながりづくり推進事業」の展開  
「復興公営住宅入居者実態調査」（令和5年度実施）に基づく団地毎の課題に対する支援策を創出し、避難者と地域とのつながりづくりを推進する。（「ふくしま版支え合いマップ」づくり等）
- 生活支援相談員・避難者地域生活支援コーディネーターの連携協働及び民生児童委員との連携協働  
相談員・コーディネーターが「車の両輪」となり一体的な見守り支援活動を行うとともに、民生児童委員と連携した見守り支援活動を推進する。
- 関係機関との連携推進及び情報発信の充実強化  
関係機関（避難元先自治体、地域包括支援センター、NPO等）との緊密な連携を推進するとともに、SNSを活用したタイムリーな情報発信を推進する。  
また、「避難者生活再建支援システム」の統一的運用等を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等の配置	通年	随時	21社協	市町村社協に生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等を配置し、避難者に対する個別支援・地域支援を行うとともに関係機関との連携を図る。	推進項目2 推進項目8
2	【一部新規】社協連携による広域避難者支援モデル事業（社協連携避難者支援センターの設置運営）	通年	4月～	いわき市 郡山市 福島市 南相馬市	避難元・避難先の社協が連携・協働する「社協連携避難者支援センター」を設置して「丸ごとの支援活動」を実施する。（新設：福島市・南相馬市、継続：いわき市、郡山市）	推進項目2 推進項目8
3	【新規】「避難者支援に関する検討会議報告」を踏まえた避難者支援の推進	通年	随時	県内各地	令和6年度実施「社会福祉協議会における避難者支援に関する検討会議報告書」の内容を踏まえ、市町村社協に対する研修会等を開催し、「第2期復興・創生期間」以降の避難者支援の事業方針、推進方策等を共有し、今後の事業推進に資する。	推進項目2
4	【一部新規】「人と地域のつながりづくり推進事業」の展開	通年	通年	県内各地	「復興公営住宅入居者実態調査」（5年度実施）に基づく団地毎の支援策を実施。 ①「ふくしま版支え合いマップ」づくり ②居場所等の創出（集会所利活用等） ③サロン活動活性化（フレイル予防等） ④SNSによるつながりづくり（スマホ・LINE等） ⑤地域における交流会・懇談会の開催等	推進項目2
5	復興公営住宅等見守り連携会議の開催（各地区避難者地域支援コーディネーター連絡会議併催）	4回 (地区別)	随時	県内各地	「復興公営住宅入居者実態調査」結果に基づく団地毎の支援方策を検討するとともに、避難者地域支援コーディネーター事業の課題等を共有し連携を図る。	推進項目2
6	被災者見守り・相談支援調整会議の開催	県域2回 地区2回	県域 7月2日 地区 6月2日	県域 福島市 地区 県内各地	避難者支援を行う市町村社協及び市町村、関係団体、国及び県関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。（※地区会議2回目は県域会議と併催）	推進項目2

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7	生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (1回1日)	6月	郡山市	新たに市町村社協に雇用された生活支援相談員等に対して基礎的知識等を学ぶ研修を開催する。	推進項目2 推進項目8
8	生活支援相談員等テーマ別研修の開催（主任生活支援員含む）	4回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動における課題に対する研修を開催する。（主任生活支援員含む）	推進項目2 推進項目8
9	県域避難者地域支援コーディネーター連絡会議の開催（主任生活支援員含む）	1回	2月	郡山市	県域における避難者地域支援コーディネーターによる情報交換・情報共有を図る。	推進項目2
10	避難者地域支援コーディネーター研修の開催	2回	9月 11月	郡山市	避難者地域支援コーディネーターが担うコミュニティソーシャルワーク機能等について研修を行う。	推進項目2 推進項目8
11	生活支援相談員、避難者地域支援コーディネーター活動の広報	通年	随時		ホームページ、SNS及び広報誌等により、生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等の活動及び避難者の状況等を積極的に広報する。	推進項目2 推進項目9
12	市町村社協訪問支援事業の実施	通年	通年		市町村社協に配置している生活支援相談員等の活動状況と抱えている課題等を確認・情報共有し、より効果的な支援活動につなげるため、市町村社協を訪問する。	推進項目2
13	避難者生活再建支援システムの運用と利活用会議の開催	通年 会議2回	通年 会議 5月12月		生活支援相談員の相談活動を支援する「避難者生活再建支援システム」の統一的な運用を図るとともに、利活用会議を開催する。	推進項目2
14	専門アドバイザー派遣事業の実施	通年	通年		生活支援相談員等が抱える支援困難事例の解決を図るなどのため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。	推進項目2
15	避難元・避難先「民児協」と避難元・避難先社協との情報交換会の開催	通年	随時		避難元・避難先「民児協」と避難元・避難先「社協」による情報交換会を開催し、避難者の見守り・支援活動や生活支援相談員等の活動・課題等について情報共有を図る。	推進項目2

令和7年度重点方針

●生活福祉資金の貸付と相談支援の一体的な実施

生活上の課題を抱える低所得世帯等の経済的自立を図るため、市町村社協等と連携しながら、生活福祉資金を必要とする世帯への貸付と相談支援を一体的に実施する。

●借受世帯の状況把握を通じた適切な債権管理

貸付した生活福祉資金の債権を適切に管理するため、市町村社協や民生委員と連携・協働し借受世帯の生活状況の把握に努め、当該世帯の状況に応じた助言や指導を行う。

●コロナ特例貸付借受世帯への丁寧なフォローアップ支援の推進

コロナ特例貸付借受世帯の中で現に生活に困窮している世帯を早期に支援するため、「社協連携による緊急小口資金等特例貸付（以下「コロナ特例貸付」という。）借受人へのフォローアップ支援推進方針」（令和6年11月策定）に基づき、借受世帯の生活状況を踏まえ、市町村社協や自立相談支援機関などの関係機関と連携を図りながら、丁寧なフォローアップ支援を推進する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		生活上の課題を抱える低所得世帯等への貸付を行うことにより、経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑥臨時特例つなぎ資金	推進項目4
2	コロナ特例貸付の債権管理	随時	通年		コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の適正な債権管理を実施する。 ①督促通知の送付 ②住民票・戸籍附票の照会 ③滞納世帯への電話による状況把握及び償還指導 ④償還猶予通知の送付 ⑤償還免除通知の送付	推進項目4
3	【拡充】市町村社協等と連携したコロナ特例貸付借受人へのフォローアップ支援の推進	随時	通年		市町村社協、関係機関等と連携・協働しながら、丁寧なフォローアップ支援を推進する。 ①フォローアップ支援推進委員会の開催 ②フォローアップ支援推進会議（市町村社協対象）の開催 ③フォローアップ支援推進研修の開催 ④推進委員会委員による社協訪問 ⑤借受世帯の現況把握のためのアンケートを実施・集計・分析	推進項目4 推進項目8
4	【新規】市町村社協との情報共有の円滑化	随時	通年	【新規】	借受世帯の状況をリアルタイムで入力・閲覧できるシステムを運用することで、市町村社協等と緊密な連携・協働を図る。	推進項目4
5	生活福祉資金（本則）の債権管理	随時	通年		市町村社協や民生委員等と連携し、償還指導面接会を通じて借受世帯の状況把握に努め、債権の適正な管理に努める。 ①借受世帯との償還指導面接会の開催 ②督促通知の送付 ③住民票・戸籍附票の照会	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
6	緊急小口資金（震災特例貸付）の債権管理	随時	通年		世帯状況の把握に努め、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話等を通じた状況把握、償還指導 ②督促通知の送付	推進項目4
7	生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市（大町分室）	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	推進項目4
8	市町村社協担当職員研修会の開催	1回	8月	郡山市	生活福祉資金貸付事業の担当職員が、制度の概要や資金種類、貸付相談時の留意点等を理解し、適切な支援や対応を学ぶことを目的に研修会を開催する。	推進項目4 推進項目8
9	【新規】ソーシャルワーク研修会の開催	1回	12月	郡山市	社協ソーシャルワーク機能（相談援助技術・知識の向上など）を充実強化するため、市町村社協等を対象に研修会を開催する。	推進項目4 推進項目8
10	関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。	推進項目4
11	全国・ブロック会議等への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会	推進項目4 推進項目10

令和7年度重点方針

<p>●生活困窮世帯への包括的かつ継続的な相談支援 家計や就労、住まい等の生活に関する困り事を抱える生活困窮世帯の自立に向け、関係機関と連携しながら本人や家族の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。</p> <p>●生活困窮世帯の社会的孤立防止に向けたネットワーク構築と地域づくり 生活困窮世帯の社会的孤立を防止するため、行政や関係機関、地域住民等とネットワークを構築し、多様な主体が協働して生活困窮世帯の早期把握や見守りを行う。 また、身近な地域での居場所や働く場の創出を促進するなど、生活困窮者支援を通じた地域づくりに取り組むため、モデル町村事業を実施する。</p> <p>●コロナ特例貸付借受人へのフォローアップ継続による自立支援 コロナ禍における生活福祉資金特例貸付の借受人（以下「コロナ特例貸付借受人」という。）で今もなお生活再建に課題が残る世帯に対し、フォローアップを継続しながら長期的な視点に立った自立支援に取り組む。</p> <p>●「住まいの相談窓口」の新設による相談支援体制整備拡充 単身高齢者世帯の増加や持ち家比率の低下が進む中で、住まいの不安定やホームレスといった課題を抱える生活困窮者の増加が見込まれることから、4月から県内各事務所に「住まいの相談窓口」を設置し、入居時から退居までの切れ目のない相談支援体制を整備する。</p>
---

1. 生活困窮者自立支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	自立相談支援事業の実施	随時	通年	46町村	県北、県中、県南、会津・南会津及び相双の県内5方部に相談・就労支援員等を配置し、県保健福祉事務所管内46町村の生活困窮者を対象に自立に向けた相談支援を行う。	推進項目4
1-2	一時生活支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内46町村において一定の住居を持たない生活困窮者を対象に宿泊場所の供与や食事の提供、日用品の貸与又は提供等の支援を行う。	推進項目4
1-3	家計改善支援事業の実施	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内46町村において家計に課題を抱える生活困窮者を対象に家計状況や課題等を把握して家計収支の「見える化」を図り、家計改善に向けた専門的助言と家計管理等の支援を行う。	推進項目4
1-4	就労準備支援事業の実施	随時	通年	県中地域 (9町村) 会津地域 (15町村)	県中及び会津・南会津保健福祉事務所管内24町村において一般就労への準備が必要となる生活困窮者を対象に日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための支援を行う。 なお、直ちには一般就労が困難な支援対象者には認定就労訓練事業と連携し中間的就労による段階的支援を行う。	推進項目4
1-5	食料等の緊急的支援の実施	随時	通年	46町村	ホームページでの情報発信や独自事業の活用等によりフードバンク機能の充実を図り、食料の確保が困難な生活困窮者を対象に緊急的支援として食料等の提供を行う。	推進項目4
1-6	支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとの支援計画の適切性や関係機関の役割分担等について検討する支援調整会議を管内対象町村ごとに開催する。	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-7	【一部新規】 生活困窮者支援を通じた地域づくり	6回	通年	46町村 モデル 1町村	生活困窮者自立支援を通じて、個別支援と地域へのアプローチを一体的に捉え、対象者やその世帯が自立した生活ができるような地域づくりに向けて、モデル町村指定や5事務所会議（年6回）で具体的方策検討を図り、実施する。	推進項目4
1-8	コロナ特例貸付借受人へのフォローアップ支援の実施	随時	随時	46町村	今もなお生活再建に課題を抱えるコロナ特例貸付借受人を対象に償還完了までを見据えた長期的なフォローアップ支援を実施する。	推進項目4
1-9	【拡充】 居住支援の体制整備	随時	随時	各事務所 単位	県内5事務所に4月から「住まいの相談窓口」を設置し、県保健福祉事務所管内46町村の生活困窮者を対象に安定した住居確保に向けた相談支援を行う。	推進項目4
1-10	【新規】 県内生活困窮者自立支援事業実施機関の連携強化	2回	9月 2月	福島市 郡山市	県内の生活困窮者自立支援事業を実施する機関の情報交換や学習会を開催することで、事業の標準化や新たな地域資源の開発を図る。	推進項目4
1-11	管内町村・社協・その他関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所 単位	支援調整会議や方部別地域連絡協議会等既存の会議体を活用しながら関係機関と連携を図り、生活困窮者自立支援制度の適切な運用に努める。 また、県弁護士会、法テラスとの協定に基づき、司法アクセスが困難な地域において法律相談会を開催し、困難事例の解決を図る。	推進項目4
1-12	管内町村・社協・その他関係機関への制度の広報・啓発	随時	随時	各事務所 単位	本会の業務に密接に関わる町村社協等が開催する研修等の機会を通じて、生活困窮者自立支援制度の説明を行い、制度の周知を図る。	推進項目4
1-13	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①自立相談支援事業従事者養成研修 ②福島県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 ③福島県生活困窮者自立支援連絡協議会 ④福島県居住支援協議会 ⑤福島県被害者等支援連絡協議会 ⑥福島県青少年支援協議会	推進項目10

## 2. 本会の地域における公益的な取組

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	生計困難者自立支援事業の実施	随時	通年		本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業及び地域生活定着支援事業の対象者に、国の制度では対応できない緊急的に必要とされる食料・日用品・電気等ライフライン確保のための現物支給又は費用助成を行う。	推進項目2 推進項目4

令和7年度重点方針

●福祉的支援が必要な矯正施設等退所者の支援

高齢や障がい等の状況にある被疑者・被告人、矯正施設を退所する人が、地域において安心して生活できるよう地域社会、関係機関の理解促進を図りながら支援する。

●福祉・司法の各関係機関の連携強化

地域の司法、福祉、医療等の関係者が集まり、罪に問われた要支援者の安心・安全な地域生活の継続に向け事例検討や意見交換を行う。

●多様で複雑化した支援ニーズのある人を地域で支える

多様で複雑化した支援ニーズのある人を地域で支えるため、さまざまな専門職種が互いの専門性を活かし、一つのチームとして地域に働きかける支援体制の構築を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整対象者協力依頼に基づき、退所後の居住の場を確保するとともに、各種福祉サービス等の利用を支援する。 不起訴等となった人が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの調整を図りその支援を行う。	推進項目5
2	保護観察所等との特別調整対象者にかかる連絡会議の開催	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。	推進項目5
3	検察庁、保護観察所等との重点実施対象者にかかる連絡会議の開催	2回	6月 11月	福島市	検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、被疑者・被告人の重点実施対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策や仕組み等について協議する。	推進項目5
4	支援会議等へのアドバイザー派遣	随時	通年		対象者の支援会議や事例検討会、刑務所での面接等に対し、専門職が参加し、支援の方向性等について助言を行う。	推進項目5
5	フォローアップ業務	随時	通年		特別調整及び重点実施によって居住の場が確保され、各種福祉サービス等を利用することになった対象者への訪問、同行等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。	推進項目5
6	【新規】福祉・司法関係者の地域懇談会の開催	1回	10月	会津地区	各地域において、司法、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、対象者の支援について意見交換、事例検討を通じて、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。	推進項目5
7	【重点】個別支援会議の開催	随時	通年		多様で複雑化した支援ニーズを抱える人への支援方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関による支援会議等を開催し、課題解決を図る。	推進項目5
8	運営推進委員会の開催	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して各専門分野の委員から助言をいただくとともに、対象者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。	推進項目5

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9	地域生活定着支援センター研修会の開催	1回	11月	オンライン	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、対象者の支援について理解を深め、情報共有を図ることにより支援の充実につなげる。	推進項目5 推進項目8
10	広報啓発活動	随時	通年		高齢や障がい等の状況にある被疑者・被告人や矯正施設を退所する人への理解や支援を広げ、誰もが安心して地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。	推進項目5 推進項目9
11	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①全国地域生活定着支援センター協議会総会 ②地域生活定着支援人材養成研修 ③北海道・東北ブロック地域生活定着支援センター所長会議 ④北海道・東北ブロック地域生活定着支援センター研修会 ⑤北海道・東北管内刑務所出所者等に対する福祉支援に係る協議会 ⑥地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	推進項目10

## 人材研修部

### 福祉人材課 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

#### 令和7年度重点方針

##### ●福祉・介護人材の確保・育成

少子高齢化や急激に進む人口減少により、福祉・介護の職場における担い手不足が深刻な問題となっているため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら福祉人材の確保、育成を図る。

また、商業施設等での就職相談会の実施や福祉施設・事業所の採用力を強化するための支援を行う。

##### ●福祉・介護の仕事の魅力発信

若い世代に対し、福祉の魅力や仕事についての理解を深め、将来の職業選択につなげるため、SNSやメディアCM等の広報媒体を活用する。

また、小学校高学年に配布している介護の仕事を紹介するマンガ冊子を改訂するほか、教育関係機関との連携を図り、福祉人材の確保を推進する。

##### ●放課後児童クラブの人材確保支援強化

年々利用希望者が増加している放課後児童クラブの担い手が不足しているため、保育士・保育所支援センターのマッチング機能等を活用し、人材確保の支援を行う。

また、放課後児童クラブの情報サイト作成やSNS等を活用しながら、就業先としての放課後児童クラブの魅力を発信する。

##### ●法人間連携による福祉・介護人材の養成・確保

モデル地域の福祉施設経営法人や教育及び労働関係機関等における法人間連携により、子どもや保護者及び教育関係者等に対し福祉・介護の理解を深めてもらうための協議を行う連絡協議会を組織する。

#### 1. 福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉人材センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びつけられるよう斡旋（あっせん）を行う。	推進項目 8
1-2	福祉人材センター運営委員会の開催	1回	7月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。	推進項目 8
1-3	福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	1回	5月	福島市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行い、円滑な推進を図る。	推進項目 8
1-4	福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月 隔月	{ 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内5市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目 8
1-5	【新規】福祉職場への就職希望者意向調査の実施	随時	通年		福祉の職場への就職を希望する方々を対象に、就職にあたっての意向・就職活動の状況等を把握し、今後の求職相談、福祉施設等への理解促進、求人開拓等に繋げていく。	推進項目 8
1-6	福祉・介護人材確保マッチング支援事業の実施	随時	通年		キャリア支援専門員を配置し、福祉・介護の仕事希望する求職者の就職支援を行うとともに、施設・事業所の働きやすい職場づくりが整備されるよう支援する。	推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-7	ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のイベント及びガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目 8
1-8	【新規】 商業施設等における相談会の実施	6回	6月 ～12月	浜通り 中通り 会津	各地域の商業施設等において、福祉人材センターを広く広報するとともに求職者の相談支援を行う。	推進項目 8
1-9	ホームページ・SNS 等による広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の取組等を掲載し、広報・啓発を行う。	推進項目 8 推進項目 9
1-10	福祉の仕事就職支援セミナー、求職者への相談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事就職支援セミナーの開催、求職者のニーズに応じた情報提供や、施設見学・職場体験の機会の設定など、求職者の個々の状況に応じた相談支援を行う。	推進項目 8
1-11	合同就職説明会の開催	4回	7月	福島市 郡山市 会津若松市 いわき市	集合型での合同説明会を県内で行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。	推進項目 8
1-12	【一部新規】 介護事業者における採用力強化セミナーの開催	3回	6月 9月 12月	郡山市	県内の介護施設・事業所の役職員及び採用担当者等を対象に、採用力を強化することを目的にセミナーを開催する。	推進項目 8
1-13	求職者向けの施設情報検索サイトの運用	随時	通年		求職者向けの施設情報の検索サイトを活用し、合同就職説明会に参加する法人の魅力発信等を積極的に行う。	推進項目 8
1-14	施設・事業所訪問事業の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。	推進項目 8
1-15	北海道・東北ブロック 福祉人材センター・福祉人材バンク連絡会議の開催	1回	11月	福島市	福祉人材センター・福祉人材バンクに求められる効果的な事業運営について意見交換を行うとともに、マッチング機能強化事業担当者の研修会を併催する。	推進項目 8

## 2. 福祉人材の育成

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保を図るため、福祉・介護を支える人材の育成事業を行う。	推進項目 8
2-2	福祉・介護の職場見学会、仕事説明会等の実施	見学会等 30回 学校訪問 35回	随時	学校及び 福祉施設	福祉施設において職場見学や職場体験を実施し、福祉の仕事の魅力を伝える。 また、学校等の要望に応じて出前授業や福祉の仕事説明会を行う。学校及び教育委員会等を訪問し、職場見学会等を案内する。	推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-3	介護のマング冊子の制作	1回	1月		小学生5年生を対象に、マンガで介護の仕事を紹介し、その魅力とやりがいを知ること、将来の職業選択の1つとしてもらえるよう動機付けを行う。	推進項目 9
2-4	介護助手導入施設等の新規開拓	随時	通年		介護助手の介護施設等への就職を促進するために施設等を訪問し、介護助手導入の手引きや説明動画を用いて、介護助手の導入の働きかけを行う。	推進項目 8
2-5	介護助手の募集支援	随時	通年		地域の多様な人材を介護助手として雇用することで、介護職員の負担軽減や人材確保を図りサービスの質の向上を目指す取組を推進し、様々な広報媒体を活用して介護助手の募集支援を行う。	推進項目 8
2-6	【新規】 福祉人材養成・確保地域連絡協議会の開催	3回	5月 9月 1月		今後の福祉・介護人材の養成及び確保を図るため、県北地域をモデル地区とし、関係機関との連携による連絡協議会を開催し、今後の取組に向けた情報交換を行う。 また、教育機関に対し福祉・介護業務について理解を深めていただくよう情報提供するとともに懇談の機会を設ける。	推進項目 8

### 3. 保育士等の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	【一部新規】 保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		保育所等及び放課後児童クラブの求人事業所と求職者からの相談に応じ、就職に結びけられるよう支援を行う。	推進項目 8
3-2	保育所経営者セミナーの開催	1回	10月	郡山市	県内の保育施設等を対象に経営者向けのセミナーを開催する。	推進項目 8
3-3	【一部新規】 保育士等就職説明会の開催	3回	7-8月 11-12月	県内3地区 保育士養成校	県内3地区において、集合型での合同就職説明会を行う(1-11と合同開催)とともに、県内保育士養成校内において就職説明会を開催する。	推進項目 8
3-4	県外保育士就職活動支援事業の実施	随時	通年		県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した交通費等の助成、県内就職者への移住支援金の助成を行う。	推進項目 8
3-5	潜在保育士再就職支援研修の開催	3回	9-10月	福島市他	保育施設や関係機関等と連携し、潜在保育士を対象に再就職支援研修を開催する。	推進項目 8
3-6	【新規】 放課後児童クラブ認知度アップ支援事業の実施	随時	通年		放課後児童クラブについてチラシやSNSを活用し認知度向上を図るとともに、ホームページ内に新たに「放課後児童クラブナビ」を作成し、県内の放課後児童クラブの情報を掲載し啓発を行う。	推進項目 8

#### 4. 被災地における福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	被災地における福祉・ 介護人材確保事業の実 施	随時	通年		東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等において従事する介護人材を確保するための事業を行う。	推進項目 8
4-2	奨学金貸付事業、就職 支援金交付事業の実施	随時	通年	相双地域 いわき市 田村市	県外居住者及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護保険施設等に就労する者に対し、奨学金の貸付け又は就職支援金の交付を行う。	推進項目 8 推進項目 9
4-3	広報啓発及び介護保険 施設等の訪問による事 業周知活動	随時	通年	相双地域等/ 東北・関東エ リアを中心と した全国エリ ア	メディアCMやWEB広告等を通じた事業周知を図るとともに、介護保険施設等を訪問して本事業の周知と協力要請活動を行う。	推進項目 8 推進項目 9

## 福祉研修課（介護実習・普及センター）

### 令和7年度重点方針

#### ●福祉従事者の資質向上

福祉従事者の資質向上のため、新任職員から管理職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行う。

#### ●福祉関係資格の取得に関する研修等の開催

介護支援専門員資格や施設において喀痰吸引等を実施できる介護職員の養成等、専門的な知識・技能を持つ職員を養成するための研修等を実施する。

#### ●幅広い世代に向けた福祉・介護に関する啓発活動の実施

福祉・介護に関する講義や実技を通して、それらに対するイメージアップや意識啓発を行うとともに、認知症に関する更なる理解の向上に取り組む。

### 1. 社会福祉従事者等の研修

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程（全 社協開発）研修の開催	4コース 15回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や、組織における役割をキャリア段階に応じて理解する研修を開催する。 また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施し、指導ポイントの確認や課題について共有する。	推進項目8
1-2	施設種別や職種に応じた課題別による研修の開催	20コース 25回	通年	オンライン 福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応するため専門的な研修を開催する。	推進項目8
1-3	【一部新規】 新たな課題に対応するための研修・セミナー等の開催	4コース 4回	通年	オンライン	施設種別を問わず、社会情勢の変化や近年取り組みが求められる新たな課題に対応するための研修・セミナーを開催する。	推進項目8
1-4	福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。	推進項目8
1-5	【一部新規】 地域介護専門職員研修の開催	8コース 14回	通年	二本松市 県男女共生センター	介護に関する業務を行う上で必要な知識・技術について専門性を高めるとともに、自らの所属する施設・事業所等に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的に開催する。	推進項目8

### 2. 福祉資格関係取得のための研修等

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月	福島市	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉人材を養成する。	推進項目8
2-2	介護支援専門員実務研修の開催	1コース	12～3月 87時間 +実習	オンライン	介護支援専門員としてケアマネジメントに必要な知識・技能を習得し、他機関・多職種協働が実践できる専門職を養成する。	推進項目8
2-3	介護支援専門員再研修・更新研修の開催	1コース	9～10月 54時間	オンライン	実務から離れている介護支援専門員に対して、実務に必要な知識・技能の再習得により、能力保持及び資質向上を図る。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-4	介護職員等による喀痰吸引等基本研修等の開催	[基本研修] (講義・演習) 8日 (演習評価) 2日 48名	[基本研修] 7～8月  [実地研修] 通年	二本松市 県男女共生センター	安全かつ適切に痰の吸引等が実践できるよう、介護職員を養成する基本研修を開催する。 また、本会基本研修受講者以外も対象とした実地研修を実施し、研修に関わる内容・書類確認等を行う。	推進項目8

### 3. 介護実習・普及事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生センター	一般県民を対象とした介護の基礎を学ぶ「初級介護講座」、講義中心の「介護ワンポイント講座」、実技中心の「介護実技基本講座」を行い、福祉・介護に関する意識啓発を行う。	推進項目8
3-2	介護セミナーの開催	1回	3月	二本松市 県男女共生センター	県民介護講座に参加するためのプレ講座として位置づけ、介護や認知症に関する知識について基本的な内容についてセミナーを行い、イメージアップや意識啓発を行う。	推進項目8
3-3	オーダーメイド介護講座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生センター 他	学校や公的団体・企業等を対象に、希望するメニューに合わせて高齢者疑似体験や介護実技講座等を行う。	推進項目8
3-4	キャラバン・メイト養成研修の開催	2回	6月 7月	二本松市 県男女共生センター	地域で暮らす認知症本人や家族を支援する「認知症サポーター」を各市町村で養成するため、サポーター養成の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を行う。	推進項目8

### 4. その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	教員免許取得のための介護等体験事業の実施	1人5日間	通年	県内の社会福祉施設	義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。	推進項目8

# 施設支援課

## 令和7年度重点方針

<p>●<b>施設種別部会・協議会活動の推進</b> 福祉人材の確保、職員の処遇改善や物価高騰による運営への影響など、社会福祉施設・事業所等が抱える課題を共有し、各種会議や研修を通じた職員の資質向上や連携強化を図るための各種活動を行う。</p> <p>●<b>障がい児者施設危機対応強化支援事業による体制整備</b> 障がい児者施設が災害や感染症に対する備えをしっかりと行えるように支援するとともに、災害時のネットワーク運用に向けた体制の整備を行う。</p> <p>●<b>資格取得等貸付事業による福祉・介護人材の育成・確保</b> 福祉の資格取得を目指す学生や、福祉の職場で就労する方に対して修学資金や就職準備金などの貸付を行い、福祉・介護の人材育成・確保の支援を行う。</p> <p>●<b>全国児童養護施設長研究協議会の準備・運営</b> 大会ごとにテーマを掲げ、全国の施設長等が一堂に会し、活発な協議を行うものである。実行委員会を組織するとともに、関係機関と連携を図りながら準備を進めて万全の体制で大会運営を行う。</p>
---

### 1. 施設種別部会・協議会活動

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会 2回 役員会3回 委員会9回 研修会2回 広報紙等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化を図り、課題解決に向けて要望活動を行う。 また、災害や感染症対策への支援体制の整備を図る。	推進項目 5
1-2	児童福祉施設部会活動の推進	総会 2回 定例会1回 職員研究会  全国児童養護施設長研究協議会	通年  11月11～ 13日	県内  郡山市 ビッグパレット ふくしま	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。 また、全国児童養護施設長研究協議会を主催し、実行委員会を中心に準備を進め、万全の体制で大会運営を行う。	推進項目 5
1-3	母子生活支援施設部会活動の推進	総会2回	通年	県内	母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目 5
1-4	社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会 2回 理事会3回 研修会2回 セミナー 2回 青年部会 役員会 2回 全体会 2回 打合せ 6回	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、報酬改定や物価高騰を踏まえた要望活動や地域における公益的な取組の推進に取り組むなど会員法人の支援に努める。 さらに、青年部会を中心に研修会を企画・運営し、職員の資質向上に取り組む。	推進項目 5
1-5	社会福祉施設関係団体等との連携		通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。	推進項目 5

### 2. 資格取得等貸付事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護福祉士修学資金等の貸付の実施		通年		介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する者へ貸付を行う。 また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金、介護分野就職支援金、障害福祉分野就職支援金の貸付を行う。	推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-2	保育士修学資金等の貸付の実施		通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する者へ貸付を行う。 また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付を行う。	推進項目8
2-3	被災地における介護福祉士養成施設等への修学に係る教材費等貸付事業の実施		通年		相双地方から県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相双地方の介護人材の確保を図る。	推進項目8
2-4	県北・会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施		通年		県北・会津地方から県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、県北・会津地方の介護人材の確保を図る。	推進項目8
2-5	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。 また、自立支援プログラム策定者で、自立に向けて意欲的に取り組む対象者に対し、住宅支援資金の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目5
2-6	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目5

### 3. 福祉サービス第三者評価事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。	推進項目5
3-2	福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。	推進項目5
3-3	福祉サービス評価審査委員会の開催	3回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。	推進項目5
3-4	新たな評価調査者の養成及び資質向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。	推進項目5
3-5	評価調査者情報交換会の開催	1回	2月	福島市	第三者評価の現状と課題を共有するとともに、評価事業の理解を深め、今後の取組の推進を図る。	推進項目5

### 4. 基金助成事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	聖マリア児童福祉基金事業・支援機構あすなろ教育支援基金事業の実施（助成事業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。	推進項目5

# 総務部

## 総務企画課

### 令和7年度重点方針

- 適切な法人運営  
定期的に理事会・評議員会等を開催するとともに、ガバナンスの強化やコンプライアンスの遵守に努める。  
また、会計監査人の指導のもと財務規律を強化するなど、適切な法人運営を行う。
- 適切な労務管理  
産業医の指導のもと職場の衛生管理を行い、職員に対する福利厚生の実施や健康づくりを推進するなど、働きやすい職場づくりに努める。
- 第6期活動推進計画の策定  
第5期の活動推進計画期間が令和7年度までとなっているため、5年間の事業検証を行うとともに、全国社会福祉協議会が改定する「社会福祉協議会基本要項2025」を踏まえた第6期活動推進計画（令和8年度～令和12年度）を策定する。
- 社会福祉施策に関する政策提言や要望活動  
福祉施策の充実を図るため、必要な政策提言や要望活動等を行うとともに、本会の適正な事業・運営経費の確保に向けた要望活動を継続する。
- 広報活動の充実強化  
社会福祉や本会活動に対する県民の理解促進を図るため、定期的に広報誌「はあとふる・ふくしま」を発行するとともに、新たにインスタグラムを加えたSNSでの情報発信に取り組む。
- 福島県総合社会福祉センターの維持管理  
老朽化した福島県総合社会福祉センターを維持するため、中期的な視点に立った改修や修繕を継続的に行う。

### 1. 総合企画・調整

	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期活動推進計画
1-1	新活動推進計画（令和8～12年度）の策定	策定委員会 6回	通年		第5期活動推進計画の取組の検証及び課題を整理し、第6期活動推進計画の検討及び策定を行う。	推進項目9
1-2	総合企画委員会による要望・提言活動の実施	委員会 3回  要望 各1回	5月 7月 10月  6・9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者で構成する総合企画委員会を開催し、必要な制度要望や政策提言をとりまとめ、県議会各会派等に対する要望活動を行い、福祉施策の促進に努める。 また、活動推進計画に基づき、計画の進捗状況の評価及び助言を行うとともに、次期計画の策定に向け協議する。	推進項目9
1-3	社会福祉関係団体の要望活動の支援	要望 1回	9月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。	推進項目9
1-4	福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参画・連携・協働の促進	随時	通年		本会事業に賛同する福祉事業者や企業・団体等に対し、地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案等を行う。	推進項目12

### 2. 法人運営

	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期活動推進計画
2-1	理事会 評議員会 監事会 副会長会議 監査報告会 評議員選任・解任 委員会 会計監査人による監査	4回 3回 1回 1回 1回 随時 随時	6月 11月 3月  通年	福島市	理事会等の各種会議を開催し、適切な事業執行と予算管理を行う。	推進項目12

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-2	専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		安定的な組織運営に向け、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家の指導を受け、適切な法人の運営に努める。	推進項目12
2-3	「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		個人情報の保護や取り扱いについて職員への周知・徹底を図る。	推進項目12
2-4	要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に対応できるよう職員に対する研修等を実施するとともに、苦情解決体制を確保する。	推進項目12

### 3. 財務運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	次年度に向けた補助金・受託金確保のための予算要望活動	各1回	6月 9月		次年度に必要な補助金・受託金の確保に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等に対する予算要望活動を実施する。	推進項目9 推進項目11
3-2	斡旋・紹介手数料等の確保	随時	通年		各種保険や自動車リース等の斡旋・紹介手数料等により自主財源の確保に努める。	推進項目11
3-3	未加入事業所の一般会員への加入促進や企業等への特別賛助会員加入勧奨	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、一般会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。 また、社会福祉への支援者を更に募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。	推進項目11
3-4	民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活用し、本会が行う自主事業を展開する。	推進項目11

### 4. 人事・労務管理

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	研修計画に基づいた個人及び全体研修の実施、能力評価に基づく人材育成の実施	随時	通年		職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、職業倫理の徹底や福祉職員としての資質向上を図るための研修を行う。 また、適正な人事管理及び人材育成を図るため、能力評価を踏まえた育成に取り組む。	推進項目10
4-2	衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、産業医の指導のもと職員の衛生管理に取り組み、働きやすい職場づくりを推進する。	推進項目12

### 5. 社会福祉事業施設団体職員共済事業等

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	運営委員会を開催し、共済事業の適切な運営を行う。	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-2	各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		共済事業において各種給付を行う。 ①退会給付金 ②結婚祝金 ③出産祝金 ④弔慰給付金 ⑤傷病見舞金 ⑥災害見舞金	推進項目8
5-3	契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を定期的に報告する。	推進項目8
5-4	資産の外部委託運用	随時	通年		資産を外部に委託運用し、運営委員会の開催に合わせて運用状況の報告を受ける。	推進項目8
5-5	システム改修に向けた取組	検討委員会 2回	7月 9月	福島市	老朽化したシステムについて、検討委員会で検討を行うなど、改修に向けた準備を行う。	推進項目8
5-6	事務説明会の開催	1回	10月	福島市	各事務手続きに関する理解促進を図るため、契約法人の担当職員に対して事務説明会を開催する。	推進項目8
5-7	事務取扱いの手引きの改訂	1回	10月		各事務手続きを円滑に行えるよう手引きを改訂し、契約法人に配布する。	推進項目8

## 6. 福利厚生センター事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
6-1	企画・情報会議の開催	2回	8月 2月		福利厚生センター事業加入会員からの意見を聞く機会としての企画・情報会議を開催し、会員交流事業などの福利厚生事業に反映させる。	推進項目8
6-2	会員交流事業の実施	5回	5～1月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業の充実を図る。 なお、事業内容等については、福利厚生センターの方針に従って決定する。	推進項目8
6-3	家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。	推進項目8
6-4	未加入法人への加入促進	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更新・管理を行う。 また、各種会議や研修会など通じて、職員に対する福利厚生の大切さを伝えるとともに、ソウェルクラブのPRを実施する。	推進項目8

## 7. 福島県総合社会福祉センター管理運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7-1	福島県総合社会福祉センターの在り方等についての検討	随時	通年		老朽化する福島県総合社会福祉センターの今後の在り方について、資金面も含めた検討を行う。	推進項目11
7-2	各種修繕の実施	随時	通年		福島県総合社会福祉センターを維持するため、中長期修繕実施計画に基づき電気設備工事をはじめとする各種修繕を実施する。	推進項目11

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7-3	センター入居団体連絡 会議の開催	1回	4月	福島市	本センター運営に関する情報を入居団体 と共有するとともに、適切なセンター運営 を行うため、連絡会議を開催する。	推進項目11 推進項目12
7-4	防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織 し、定期的に防災訓練を行う。	推進項目12

## 8. 大会運営・表彰

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8-1	第79回福島県社会福祉 大会の実施	1回	10月23日 (予定)	会津若松市	県域の社会福祉大会を開催し、社会福祉 に多大なる功績等を残された方々を顕彰す るとともに、記念講演や大会宣言を行い、 県民が安心して暮らせる地域社会を目指 す。	推進項目9
8-2	第33回瓜生岩子賞の贈 呈	1回	10月23日 (予定)	会津若松市	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺 徳をしのび、その偉業を永く後世に伝える ため、岩子刀自の精神にふさわしい功績が あった方を顕彰する。	推進項目9
8-3	ボランティア活動功労 表彰の実施	1回	10月23日 (予定)	会津若松市	ボランティア活動を多年にわたり率先し て行っており、その功績が顕著な方々を顕 彰する。	推進項目9

## 9. 企画広報・その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9-1	福祉情報誌『はあとふ る・ふくしま』の発行	6回	隔月		社会福祉制度の動向や県内の福祉に関す る先駆的な取組みなどを紹介する情報誌を 定期発行し、広く県民に対して情報を提供 する。 また、読者の意見等を踏まえた読みやす い誌面づくりを目指す。	推進項目9
9-2	【一部新規】 ホームページ・フェイ スブック・インスタグ ラム等による情報発信	随時	通年		県民に対し、迅速かつわかりやすい内容 で情報発信を行うため、新たに公式インス タグラムを開設し、広報媒体の拡充を図 る。 また、紙媒体とWEBやSNS等の連動 を図るなど、メディアミックスを意識した 効果的な運用と適切な管理を行う。	推進項目9
9-3	積極的な情報提供	随時	通年		本会事業や社会貢献活動などの情報発信 のため、マスメディア等に対して積極的に 情報提供を行う。	推進項目9

## 総務企画課

### いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

#### 令和7年度重点方針

#### ●高齢者の生きがいと健康づくりの支援

高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、積極的な社会参加活動を行っている個人や団体の顕彰事業を行うとともに、福島県シルバー美術展を開催し、高齢者の文化活動を促進する。

#### ●高齢者や認知症の家族等に対する相談支援

高齢者や認知症のご家族などからの電話相談に応じるとともに、弁護士による専門相談の機会を提供し、高齢者等の日常生活における不安や悩みを軽減する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	長寿社会推進センター 運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターの運営について協議する。	推進項目1
2	長寿社会推進に関する 広報活動	2回	通年		高齢者の社会参加と自主活動を推進するためシニア団体活動支援事業の「いきいき活動通信」を活用し、「いきいき長寿だより」として長寿社会推進に関する事業や情報を発信、提供し、長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	推進項目1 推進項目9
3	福島県シルバー美術展 の開催	1回	9月	福島市	高齢者の文化活動を促進し、生きがいと健康づくり、社会参加を推進するため、高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示し、優れた作品を表彰することにより、高齢者がいきいきと暮らせる社会参加を推進する。	推進項目1
4	シルバー美術展入賞作 品集の制作・頒布	1回	10月		シルバー美術展の入賞作品を紹介するとともに、文化・芸術や生涯学習の推進を図るため「入賞作品集」を制作頒布する。	推進項目1
5	いきいき長寿県民賞事 業	1回	5月～ 11月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている高齢者団体を広く募集し紹介することにより、高齢者の社会参加をはじめとした生きがいと健康づくりを推進する。	推進項目1 推進項目9
6	シニア団体活動支援事 業	2回	12月 2月		高齢者の社会参加と自主活動を推進するため、いきいきと活動するシニア団体を登録し、「いきいき活動通信」の発行による活動状況の紹介を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者がいきいきと暮らせる明るい長寿社会づくりを目指す。	推進項目1 推進項目9
7	高齢者総合相談セン ター事業	随時	通年		高齢者等の不安や悩みの軽減を図るため、心配ごとや悩みごとの相談に応じる。 また、高度化・専門化する相談内容に対応するため、一般相談と併せて弁護士による法律相談を実施し、地域包括支援センターで対応ができない専門的な相談にも対応し、高齢者及びその家族等の福祉の増進を図る。	推進項目1

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8	認知症コールセンター 事業	随時	通年		<p>認知症の人とその家族の相談に応じ、不安や悩みの軽減を図る。相談対応には認知症介護の経験者が相談員となり、その経験を生かして相談や関係機関への案内等の対応を行う。</p> <p>また、市町村や地域包括支援センター等関係機関と連携しながら認知症コールセンターの周知にも努め、介護者の負担軽減に努める。</p>	推進項目1
9	全国・ブロック会議等 への参加	2回	1月～ 2月		<p>①認知症コールセンター電話相談員研修会</p> <p>②全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会</p>	推進項目10

## <運営適正化委員会>

### 令和7年度重点方針

#### ●運営監視

福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業/愛称：あんしんサポート）が適正な運営をされているかを監視し、必要に応じて助言又は勧告する。

#### ●苦情解決

福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決に向けた対応（助言、あっせん、通知等）を行う。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	運営適正化委員会（本会議）の開催	2回	6月・3月	福島市	運営監視部会・苦情解決部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの質の向上に向けた協議を行う。	—
2	運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回 ・6箇所 程度	[開催] 6月・3月  [調査] 7月～ 8月	福島市 他	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。	—
3	苦情解決部会の開催	6回	隔月	二本松市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、適切な解決に向けた協議を行う。 また、必要に応じ、事情調査、あっせん等を行う。	—
4	苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し、適切な解決に向けた助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。	—
5	行政機関等との情報交換会の開催	随時	未定	未定	運営適正化委員会への理解を深めてもらうとともに、複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。	—
6	苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会の開催	2回	9月～ 1月	郡山市	社会福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するための基本的な事項を学んでもらうとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。	—
7	事業所訪問の実施	3箇所 程度	6月～ 2月	未定	事業所における苦情解決を適切に行うことができるよう、苦情解決の仕組みについて理解を深めてもらうため、苦情解決部会委員が社会福祉施設・事業所を訪問し、助言等を行う。	—
8	全国・ブロック会議等への参加	随時	随時		①運営適正化委員会事業研究協議会 ②運営適正化委員会相談員研修会 ③北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議	—

# 予 算 書

---

# 令和7年度収入支出当初予算総括表

(単位:千円)

会計単位		前年度当初予算額		当初予算額		増減		
1	一般会計	<b>5,525,259</b>		<b>5,754,338</b>		<b>229,079</b>		
			収入	支出	収入	支出	/	
		資金収支	事業活動計	1,416,377	1,788,144	1,373,696		1,801,605
			施設整備等計	0	44,958	0		9,927
			その他の活動計	3,407,810	3,340,548	3,699,753		3,403,915
			予備費	0	361,609	0		538,891
前期末支払資金残高	701,072		0	680,889	0			
<b>2-1</b>	<b>生活福祉資金会計</b>	<b>5,878,565</b>		<b>680,251</b>		<b>△ 5,198,314</b>		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	468,884	84,184	459,669	75,625			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	23,758	528,364	21,785	468,495			
	予備費	0	5,266,017	0	136,131			
	前期末支払資金残高	5,385,923	0	198,797	0			
<b>2-2</b>	<b>要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計</b>	<b>6,695</b>		<b>6,857</b>		<b>162</b>		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	4	3,960	4	3,960			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	0	1	0	1			
	予備費	0	2,734	0	2,896			
	前期末支払資金残高	6,691	0	6,853	0			
<b>2-3</b>	<b>生活福祉資金貸付事務費会計</b>	<b>338,910</b>		<b>371,611</b>		<b>32,701</b>		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	58,120	336,265	75,622	368,951			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	280,790	1,516	295,989	2,660			
	予備費	0	0	0	0			
	前期末支払資金残高	0	0	0	0			
<b>2-4</b>	<b>臨時特例つなぎ資金会計</b>	<b>12,551</b>		<b>10,431</b>		<b>△ 2,120</b>		
		収入	支出	収入	支出	/		
資金収支	事業活動計	801	2,922	801	2,922			
	施設整備等計	0	0	0	0			
	その他の活動計	0	0	0	0			
	予備費	0	9,629	0	7,509			
	前期末支払資金残高	11,750	0	9,630	0			
<b>2</b>	<b>小計(生活福祉資金会計合計)</b>	<b>6,236,721</b>		<b>1,069,150</b>		<b>△ 5,167,571</b>		
<b>合計(1+2)</b>		<b>11,761,980</b>		<b>6,823,488</b>		<b>△ 4,938,492</b>		

# 一般会計 令和7年度収入支出当初予算の概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会福祉事業	法人運営事業	313,538	381,085	67,547
	調査研究・企画・広報・助成事業	13,325	20,569	7,244
	施設福祉活動推進事業	24,995	23,399	△ 1,596
	地域福祉活動推進事業	951,791	930,868	△ 20,923
	福祉人材養成・確保事業	230,682	222,736	△ 7,946
	共同募金配分事業	11,198	7,096	△ 4,102
	長寿社会推進事業	20,381	20,711	330
	福島県運営適正化委員会	10,086	10,516	430
社会福祉事業 小計(1)		1,575,996	1,616,980	40,984
公益事業	共済事業	3,332,205	3,358,674	26,469
	福祉サービス評価等事業	2,268	1,783	△ 485
	介護福祉士等修学資金貸付事業	575,492	708,428	132,936
	センター管理運営事業	39,298	68,473	29,175
公益事業 小計(2)		3,949,263	4,137,358	188,095
一般会計 合計(1)+(2)		5,525,259	5,754,338	229,079

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,267	16,330	63	
			市町村社協会費収入		4,911	4,914	3	
			施設会費収入		11,158	11,128	△30	
				施設会費収入	8,552	8,552	0	
				部会協議会費収入	2,196	2,196	0	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	380	△30	
				団体会費収入		198	288	90
			寄付金収入			3,945	3,900	△45
				寄付金収入		3,945	3,900	△45
					一般寄付金収入	500	500	0
					特別賛助寄付金収入	3,445	3,400	△45
			経常経費補助金収入			910,456	875,401	△35,055
				県補助金収入		901,006	852,170	△48,836
				共同募金配分金収入		9,450	5,870	△3,580
					一般募金配分金収入	9,450	5,870	△3,580
				全社協補助金収入		0	6,847	6,847
				その他の補助金収入		0	10,514	10,514
					福利厚生セクター補助金収入	0	9,044	9,044
					その他の補助金収入	0	1,470	1,470
			受託金収入			369,760	377,553	7,793
				県受託金収入		340,949	348,946	7,997
				福祉医療機構受託金収入		400	70	△330
				全社協受託金収入		0	259	259
				福利厚生セクター受託金収入		2,221	2,268	47
				その他の受託金収入		26,190	26,010	△180
					事務受託金収入	6,880	6,878	△2
					男女共生セクター受託金収入	19,046	18,868	△178
					学校共済組合受託金収入	264	264	0
			助成金収入			16,253	0	△16,253
				全社協助成金収入		6,847	0	△6,847
				その他の助成金収入		9,406	0	△9,406
					福利厚生セクター助成金収入	9,086	0	△9,086
					その他の助成金収入	320	0	△320
			貸付事業収入			16,364	10,940	△5,424
				償還金収入		14,726	9,829	△4,897
					あすなろ教育支援資金償還金収入	35	20	△15
					共済事業償還金収入	14,689	9,807	△4,882
					就職準備金等償還金収入	1	1	0
					相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
				貸付金利息収入		1,638	1,111	△527
			事業収入			64,958	65,008	50
				参加費収入		19,195	20,242	1,047
				手数料収入		16,078	16,087	9
					保険事業収入	4,000	4,000	0
					介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
			その他の事業収入	3,578	3,587	9		
		利用料収入		2,672	2,672	0		
			機器利用料収入	450	450	0		
			機器利用料収入(法人分)	2,222	2,222	0		
		賃貸料収入		26,243	25,247	△996		
			会議室賃貸料収入	1,085	901	△184		
			会議室賃借料収入(法人分)	4,660	4,292	△368		
			事務室賃貸料収入	9,940	9,773	△167		
			事務室賃借料収入(法人分)	10,558	10,281	△277		
		資料・図書等頒布収入		670	660	△10		
		広告料収入		100	100	0		

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	負担金収入			11,288	15,709	4,421
		負担金収入		11,288	15,709	4,421
			民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0
			その他の負担金収入	1,272	5,716	4,444
			その他の負担金収入(法人分)	795	772	△23
	受取利息配当金収入			138	494	356
		受取利息配当金収入		138	494	356
			受取利息配当金収入	131	282	151
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	2	1
			財政運用基金受取利息配当金収入	5	128	123
			社会福祉のり基金受取利息配当金収入	1	82	81
	その他の収入			6,948	8,361	1,413
		介護福祉士修学資金償還金収入		682	1,392	710
		実務者研修受講資金償還金収入		160	181	21
		再就職準備金償還金収入		160	162	2
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0
		介護分野就職支援金償還金収入		1	0	△1
		社会福祉士修学資金償還金収入		71	121	50
		保育士修学資金償還金収入		3,823	4,524	701
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		500	500	0
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		216	192	△24
		雑収入		1,334	1,288	△46
		事業活動収入計(1)		1,416,377	1,373,696	△42,681
支出	人件費支出			393,869	466,864	72,995
		役員報酬支出		6,954	6,954	0
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	1,254	1,254	0
		職員給料支出		280,439	276,163	△4,276
			正職員(給)	144,616	148,431	3,815
			嘱託臨時職員(給)	135,823	127,732	△8,091
		職員賞与支出		50,002	54,512	4,510
		派遣職員費支出		3,198	3,400	202
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		52,916	53,475	559
			役員(法)	1,049	1,049	0
			正職員(法)	30,698	32,599	1,901
			嘱託臨時職員(法)	21,169	19,827	△1,342
		退職給付支出		0	72,000	72,000
			退職一時金支出	0	72,000	72,000
	事業費支出			1,265,887	1,215,636	△50,251
		給付金支出		8,073	7,366	△707
			慶弔給付金支出	7,823	7,116	△707
			傷病・災害給付金支出	250	250	0
		諸謝金支出		27,366	23,079	△4,287
		旅費交通費支出		21,398	18,862	△2,536
			役職員旅費支出	10,802	10,686	△116
			委員等旅費支出	10,596	8,176	△2,420
		消耗器具備品費支出		21,800	21,523	△277
			消耗器具備品費支出	18,583	18,253	△330
			センター消耗品費支出	3,217	3,270	53
		印刷製本費支出		10,622	8,140	△2,482
		水道光熱費支出		8,222	9,195	973
		車輛費支出		1,264	1,051	△213
		燃料費支出		6,159	4,476	△1,683
			車輛燃料費支出	4,159	4,446	287
			燃料費支出	2,000	30	△1,970

資金収支当初予算

令和7年4月1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	修繕費支出		5,794	39,185	33,391
	通信運搬費支出		30,014	25,888	△4,126
	会議費支出		2,129	2,262	133
		会議費支出(8%)	1,282	1,018	△264
		会議費支出(10%)	847	1,244	397
	広報費支出		35,700	35,980	280
	業務委託費支出		685,727	647,590	△38,137
	手数料支出		20,081	19,144	△937
	保険料支出		4,038	4,013	△25
	賃借料支出		69,870	65,449	△4,421
		賃借料支出	64,435	60,817	△3,618
		センター賃借料支出	5,435	4,632	△803
	租税公課支出		20,769	22,488	1,719
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		2,425	2,061	△364
	雑支出		189	225	36
	介護福祉士修学資金貸付金支出		64,880	45,020	△19,860
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	8,000	△2,000
	再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		4,000	3,000	△1,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		8,000	4,000	△4,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,750	50
	保育士修学資金貸付金支出		156,926	156,120	△806
	保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
	保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		11,900	11,900	0
	児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		7,861	8,889	1,028
事務費支出			29,621	24,646	△4,975
	福利厚生費支出		3,423	3,238	△185
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,211	1,203	△8
		嘱託臨時職員(福)	2,185	2,008	△177
	旅費交通費支出(務)		306	306	0
		役職員旅費支出(務)	306	306	0
	研修研究費支出		600	1,005	405
	事務消耗品費支出		5,023	3,565	△1,458
		事務消耗品費支出(務)	4,007	2,882	△1,125
		センター消耗品費支出(務)	1,016	683	△333
	印刷製本費支出(務)		374	945	571
	修繕費支出(務)		200	1,900	1,700
	水道光熱費支出(務)		1,240	1,085	△155
	燃料費支出(務)		130	133	3
	通信運搬費支出(務)		3,011	2,072	△939
	会議費支出(務)		130	50	△80
		会議費支出(務8%)	26	26	0
		会議費支出(務10%)	104	24	△80
	広報費支出(務)		338	232	△106
	業務委託費支出(務)		6,286	1,946	△4,340
	手数料支出(務)		937	632	△305
	保険料支出(務)		451	450	△1
	賃借料支出(務)		1,801	1,722	△79
		賃借料支出(務)	972	893	△79
		センター賃借料支出(務)	829	829	0
	租税公課支出(務)		2,518	2,469	△49
	保守料支出(務)		1,402	1,390	△12

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
			電算処理費支出(務)		741	776	35		
			資料図書費支出(務)		80	100	20		
			雑支出(務)		630	630	0		
		貸付事業支出			25,324	25,888	564		
			貸付金支出		貸付金支出		25,324	25,888	564
					就職準備金等貸付金支出		20,225	20,225	0
					相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出		3,335	3,335	0
					会津地方介護養成施設通学等貸付金支出		1,764	2,328	564
		助成金支出			42,373	47,361	4,988		
				助成金支出		42,373	47,361	4,988	
		負担金支出			21,070	21,210	140		
			負担金支出		負担金支出		21,070	21,210	140
					全社協負担金支出		1,052	1,062	10
					民生委員互助共助会費負担金支出		9,196	9,221	25
					センター入居負担金支出		9,948	9,263	△685
その他の負担金支出					874	1,664	790		
事業活動支出計(2)				1,778,144	1,801,605	23,461			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△361,767	△427,909	△66,142			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
		支出	固定資産取得支出		44,331	9,300	△35,031		
			建物取得支出	器具及び備品取得支出		2,585	0	△2,585	
				その他の取得支出		100	100	0	
					ソフトウェア取得支出		100	100	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		627	627	0		
			ファイナンス・リース債務の返済支出		627	627	0		
		施設整備等支出計(5)				44,958	9,927	△35,031	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△44,958	△9,927	35,031	
		その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		3,580	773	△2,807	
聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入				3,000	0	△3,000			
	長寿社会振興基金積立資産取崩収入				580	773	193		
	積立資産取崩収入				6,585	76,000	69,415		
機器整備積立資産取崩収入	あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入				2,585	0	△2,585		
	介護福祉士修学資金積立資産取崩収入				3,000	3,000	0		
	退職給付引当資産取崩収入				1,000	1,000	0		
	退職手当積立基金預け金取崩収入				0	17,280	17,280		
	生活福祉資金会計繰入金収入				0	54,720	54,720		
生活福祉資金会計繰入金収入				2,120	2,660	540			
生活福祉資金会計繰入金収入				2,120	2,660	540			
事業区分間繰入金収入				35,657	61,364	25,707			
事業区分間繰入金収入				35,657	61,364	25,707			
拠点区分間繰入金収入				19,163	29,373	10,210			
拠点区分間繰入金収入				19,163	29,373	10,210			
その他の活動による収入				3,340,705	3,529,583	188,878			
県補助金収入(他活動)	県補助金収入(他活動)				24,837	181,987	157,150		
	保育士修学資金等貸付事業補助金収入				17,309	172,290	154,981		
	ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入				2,088	1,890	△198		
	児童養護退所者自立支援資金補助金収入				1,311	1,368	57		
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入				4,129	6,439	2,310		
	退職共済預り金収入				1,649,353	1,670,391	21,038		
	退職共済預り金収入(普通預金等)				1,649,353	1,670,391	21,038		
	退職共済事業管理資産取崩収入				1,666,515	1,677,205	10,690		
その他の活動による収入計(7)					3,407,810	3,699,753	291,943		
支出	基金積立資産支出		6	210	204				
	財政運用基金積立資産支出		5	128	123				

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		社会福祉センター基金積立資産支出		1	82	81
	積立資産支出			2,749	2,832	83
		退職給付引当資産支出		2,749	2,832	83
	事業区分間繰入金支出			35,657	61,364	25,707
		事業区分間繰入金支出		35,657	61,364	25,707
	拠点区分間繰入金支出			19,163	29,373	10,210
		拠点区分間繰入金支出		19,163	29,373	10,210
	その他の活動による支出			3,282,973	3,310,136	27,163
		退職共済預り金返還支出		1,606,000	1,617,000	11,000
			退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,606,000	1,617,000	11,000
		退職共済事業管理資産支出		1,665,690	1,681,469	15,779
		退職手当積立基金預け金支出		11,283	11,667	384
			全国退職手当積立基金預け金支出	11,283	11,667	384
		その他の活動支出計(8)		3,340,548	3,403,915	63,367
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			67,262	295,838	228,576
	予備費支出(10)			361,609	538,891	177,282
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△701,072	△680,889	20,183
	前期末支払資金残高(12)			701,072	680,889	△20,183
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,267	16,330	63	
			市町村社協会費収入		4,911	4,914	3	
			施設会費収入		11,158	11,128	△30	
				施設会費収入	8,552	8,552	0	
				部会協議会費収入	2,196	2,196	0	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	380	△30	
				団体会費収入	198	288	90	
			寄付金収入			3,945	3,900	△45
				寄付金収入		3,945	3,900	△45
					一般寄付金収入	500	500	0
					特別賛助寄付金収入	3,445	3,400	△45
			経常経費補助金収入			830,712	807,205	△23,507
				県補助金収入		821,262	783,974	△37,288
				共同募金配分金収入		9,450	5,870	△3,580
					一般募金配分金収入	9,450	5,870	△3,580
				全社協補助金収入		0	6,847	6,847
				その他の補助金収入		0	10,514	10,514
					福利厚生セク補助金収入	0	9,044	9,044
					その他の補助金収入	0	1,470	1,470
			受託金収入			369,760	377,553	7,793
				県受託金収入		340,949	348,946	7,997
				福祉医療機構受託金収入		400	70	△330
				全社協受託金収入		0	259	259
				福利厚生セク受託金収入		2,221	2,268	47
				その他の受託金収入		26,190	26,010	△180
					事務受託金収入	6,880	6,878	△2
					男女共生セク受託金収入	19,046	18,868	△178
					学校共済組合受託金収入	264	264	0
			助成金収入			16,253	0	△16,253
				全社協助成金収入		6,847	0	△6,847
				その他の助成金収入		9,406	0	△9,406
					福利厚生セク助成金収入	9,086	0	△9,086
					その他の助成金収入	320	0	△320
			貸付事業収入			35	20	△15
				償還金収入		35	20	△15
					あすなろ教育支援資金償還金収入	35	20	△15
			事業収入			34,723	36,099	1,376
				参加費収入		19,195	20,242	1,047
				手数料収入		14,758	15,097	339
					保険事業収入	4,000	4,000	0
					介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0
					その他の事業収入	2,258	2,597	339
				資料・図書等頒布収入		670	660	△10
				広告料収入		100	100	0
			負担金収入			10,567	15,047	4,480
		負担金収入		10,567	15,047	4,480		
			民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0		
			その他の負担金収入	950	5,430	4,480		
			その他の負担金収入(法人分)	396	396	0		
	受取利息配当金収入			111	319	208		
		受取利息配当金収入		111	319	208		
			受取利息配当金収入	104	107	3		
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	2	1		
			財政運用基金受取利息配当金収入	5	128	123		
			社会福祉セク基金受取利息配当金収入	1	82	81		

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
支 出	その他の収入			1,078	1,078	0
		雑収入		1,078	1,078	0
		事業活動収入計(1)		1,283,451	1,257,551	△25,900
	人件費支出			351,113	425,552	74,439
		役員報酬支出		6,954	6,954	0
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	1,254	1,254	0
		職員給料支出		248,187	245,355	△2,832
			正職員(給)	132,307	134,366	2,059
			嘱託臨時職員(給)	115,880	110,989	△4,891
		職員賞与支出		46,043	50,243	4,200
		派遣職員費支出		2,414	2,616	202
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		47,155	48,024	869
			役員(法)	1,049	1,049	0
			正職員(法)	28,122	29,698	1,576
			嘱託臨時職員(法)	17,984	17,277	△707
		退職給付支出		0	72,000	72,000
			退職一時金支出	0	72,000	72,000
	事業費支出			897,612	849,988	△47,624
		諸謝金支出		26,793	22,242	△4,551
		旅費交通費支出		19,608	17,287	△2,321
			役職員旅費支出	9,555	9,413	△142
			委員等旅費支出	10,053	7,874	△2,179
		消耗器具備品費支出		17,764	18,254	490
			消耗器具備品費支出	14,754	15,243	489
			センター消耗品費支出	3,010	3,011	1
		印刷製本費支出		10,096	8,080	△2,016
		水道光熱費支出		834	774	△60
		車輛費支出		1,264	1,051	△213
		燃料費支出		3,928	4,302	374
			車輛燃料費支出	3,928	4,302	374
		通信運搬費支出		27,961	24,036	△3,925
		会議費支出		1,940	2,114	174
			会議費支出(8%)	1,219	970	△249
			会議費支出(10%)	721	1,144	423
		広報費支出		24,658	22,216	△2,442
		業務委託費支出		661,854	632,707	△29,147
		手数料支出		3,493	2,139	△1,354
		保険料支出		3,931	3,933	2
	賃借料支出		68,371	64,345	△4,026	
		賃借料支出	63,574	59,923	△3,651	
		センター賃借料支出	4,797	4,422	△375	
	租税公課支出		20,668	22,387	1,719	
	互助給付金支出		1,860	1,860	0	
	資料図書費支出		2,415	2,051	△364	
	雑支出		174	210	36	
事務費支出			17,294	15,298	△1,996	
	福利厚生費支出		3,038	2,867	△171	
		役員(福)	27	27	0	
		正職員(福)	1,119	1,087	△32	
		嘱託臨時職員(福)	1,892	1,753	△139	
	研修研究費支出		600	1,005	405	
	事務消耗品費支出		1,140	1,140	0	
		事務消耗品費支出(務)	940	940	0	

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
				センター消耗品費支出 (務)	200	200	0	
			印刷製本費支出 (務)		374	945	571	
			修繕費支出 (務)		200	1,900	1,700	
			通信運搬費支出 (務)		912	912	0	
			会議費支出 (務)		130	50	△80	
				会議費支出 (務 8%)	26	26	0	
				会議費支出 (務 10%)	104	24	△80	
			業務委託費支出 (務)		5,833	1,405	△4,428	
			保険料支出 (務)		451	450	△1	
			賃借料支出 (務)		504	504	0	
				賃借料支出 (務)	117	117	0	
				センター賃借料支出 (務)	387	387	0	
			租税公課支出 (務)		2,000	2,000	0	
			保守料支出 (務)		1,402	1,390	△12	
			資料図書費支出 (務)		80	100	20	
			雑支出 (務)		630	630	0	
		助成金支出			26,173	31,161	4,988	
			助成金支出		26,173	31,161	4,988	
		負担金支出			21,035	21,190	155	
			負担金支出		21,035	21,190	155	
				全社協負担金支出	1,052	1,062	10	
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,221	25	
				センター入居負担金支出	9,948	9,263	△685	
				その他の負担金支出	839	1,644	805	
		事業活動支出計(2)			1,313,227	1,343,189	29,962	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△29,776	△85,638	△55,862	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			44,331	9,300	△35,031	
			建物取得支出		41,646	9,200	△32,446	
			器具及び備品取得支出		2,585	0	△2,585	
			その他の取得支出		100	100	0	
			ソフトウェア取得支出		100	100	0	
	施設整備等支出計(5)			44,331	9,300	△35,031		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△44,331	△9,300	35,031		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,580	773	△2,807	
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	0	△3,000	
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		580	773	193	
		積立資産取崩収入			5,585	75,000	69,415	
			機器整備積立資産取崩収入		2,585	0	△2,585	
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		3,000	3,000	0	
			退職給付引当資産取崩収入		0	17,280	17,280	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		0	54,720	54,720	
			生活福祉資金会計繰入金収入		2,120	2,660	540	
				生活福祉資金会計繰入金収入		2,120	2,660	540
			事業区分間繰入金収入			34,557	33,268	△1,289
				事業区分間繰入金収入		34,557	33,268	△1,289
			拠点区分間繰入金収入			19,163	29,373	10,210
			拠点区分間繰入金収入		19,163	29,373	10,210	
	その他の活動による収入計(7)			65,005	141,074	76,069		
支出	基金積立資産支出			6	210	204		
		財政運用基金積立資産支出		5	128	123		
		社会福祉センター基金積立資産支出		1	82	81		
	積立資産支出			2,749	2,832	83		

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		退職給付引当資産支出		2,749	2,832	83
	事業区分間繰入金支出			1,100	28,096	26,996
		事業区分間繰入金支出		1,100	28,096	26,996
	拠点区分間繰入金支出			19,163	29,373	10,210
		拠点区分間繰入金支出		19,163	29,373	10,210
	その他の活動による支出			11,283	11,667	384
		退職手当積立基金預け金支出		11,283	11,667	384
		全国退職手当積立基金預け金支出		11,283	11,667	384
		その他の活動支出計(8)		34,301	72,178	37,877
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,704	68,896	38,192
		予備費支出(10)		184,137	192,313	8,176
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△227,540	△218,355	9,185
		前期末支払資金残高(12)		227,540	218,355	△9,185
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			1,026	7,080	6,054	
			市町村社協会費収入		0	70	70	
			施設会費収入		828	6,722	5,894	
				施設会費収入		828	6,722	5,894
			団体会費収入		198	288	90	
		寄付金収入			500	258	△242	
			寄付金収入		500	258	△242	
				一般寄付金収入		500	0	△500
				特別賛助寄付金収入		0	258	258
		経常経費補助金収入			34,003	34,965	962	
			県補助金収入		34,003	34,665	662	
			その他の補助金収入		0	300	300	
				福利厚生セキ補助金収入		0	300	300
		受託金収入			8,611	8,328	△283	
			福祉医療機構受託金収入		400	70	△330	
			福利厚生セキ受託金収入		2,221	2,268	47	
			その他の受託金収入		5,990	5,990	0	
				事務受託金収入		5,990	5,990	0
		助成金収入			300	0	△300	
			その他の助成金収入		300	0	△300	
				福利厚生セキ助成金収入		300	0	△300
		事業収入			6,560	6,890	330	
			手数料収入		6,010	6,350	340	
				保険事業収入		4,000	4,000	0
				その他の事業収入		2,010	2,350	340
			資料・図書等頒布収入		550	540	△10	
		負担金収入			396	3,526	3,130	
			負担金収入		396	3,526	3,130	
				その他の負担金収入		0	3,130	3,130
				その他の負担金収入(法人分)		396	396	0
		受取利息配当金収入			17	222	205	
			受取利息配当金収入		17	222	205	
				受取利息配当金収入		10	10	0
		基本財産特定預金受取利息配当金収入		1	2	1		
		財政運用基金受取利息配当金収入		5	128	123		
		社会福祉セキ基金受取利息配当金収入		1	82	81		
その他の収入			1,068	1,068	0			
	雑収入		1,068	1,068	0			
	事業活動収入計(1)			52,481	62,337	9,856		
支出	人件費支出			51,826	120,802	68,976		
		役員報酬支出		6,954	6,954	0		
			報酬	5,700	5,700	0		
			諸手当	1,254	1,254	0		
		職員給料支出		28,737	25,762	△2,975		
			正職員(給)	24,279	21,301	△2,978		
			嘱託臨時職員(給)	4,458	4,461	3		
		職員賞与支出		8,746	9,003	257		
		非常勤職員給与支出		360	360	0		
		法定福利費支出		7,029	6,723	△306		
			役員(法)	1,049	1,049	0		
			正職員(法)	5,262	4,963	△299		
			嘱託臨時職員(法)	718	711	△7		
		退職給付支出		0	72,000	72,000		
			退職一時金支出		0	72,000	72,000	
	事業費支出		6,768	6,760	△8			

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			諸謝金支出		5,308	5,340	32
			旅費交通費支出		940	900	△40
				役職員旅費支出	895	895	0
				委員等旅費支出	45	5	△40
			車輛費支出		100	100	0
			燃料費支出		60	60	0
				車輛燃料費支出	60	60	0
			手数料支出		360	360	0
			事務費支出		13,588	11,783	△1,805
				福利厚生費支出		309	317
				役員(福)	27	27	0
				正職員(福)	206	214	8
				嘱託臨時職員(福)	76	76	0
			研修研究費支出		600	1,005	405
			事務消耗品費支出		1,140	1,140	0
				事務消耗品費支出(務)	940	940	0
				センター消耗品費支出(務)	200	200	0
			印刷製本費支出(務)		374	945	571
			修繕費支出(務)		200	1,900	1,700
			通信運搬費支出(務)		912	912	0
			会議費支出(務)		130	50	△80
				会議費支出(務 8%)	26	26	0
				会議費支出(務 10%)	104	24	△80
			業務委託費支出(務)		5,833	1,405	△4,428
			保険料支出(務)		451	450	△1
			賃借料支出(務)		504	504	0
				賃借料支出(務)	117	117	0
				センター賃借料支出(務)	387	387	0
			租税公課支出(務)		2,000	2,000	0
			保守料支出(務)		425	425	0
	資料図書費支出(務)		80	100	20		
	雑支出(務)		630	630	0		
	負担金支出		4,446	7,317	2,871		
		負担金支出	4,446	7,317	2,871		
			全社協負担金支出	1,052	1,062	10	
			センター入居負担金支出	3,204	6,085	2,881	
			その他の負担金支出	190	170	△20	
		事業活動支出計(2)		76,628	146,662	70,034	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,147	△84,325	△60,178	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	固定資産取得支出		44,331	9,300	△35,031	
			建物取得支出	41,646	9,200	△32,446	
			器具及び備品取得支出	2,585	0	△2,585	
			その他の取得支出	100	100	0	
			ソフトウェア取得支出	100	100	0	
		施設整備等支出計(5)		44,331	9,300	△35,031	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△44,331	△9,300	35,031	
その他の活動	収入	積立資産取崩収入		2,585	72,000	69,415	
			機器整備積立資産取崩収入	2,585	0	△2,585	
			退職給付引当資産取崩収入	0	17,280	17,280	
			退職手当積立基金預け金取崩収入	0	54,720	54,720	
		生活福祉資金会計繰入金収入		2,120	2,660	540	
		生活福祉資金会計繰入金収入		2,120	2,660	540	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
に よ る 収 支		事業区分間繰入金収入			34,557	33,268	△1,289
			事業区分間繰入金収入		34,557	33,268	△1,289
		拠点区分間繰入金収入			10,946	18,753	7,807
			拠点区分間繰入金収入		10,946	18,753	7,807
		その他の活動による収入計(7)			50,208	126,681	76,473
支 出	基金積立資産支出				6	210	204
			財政運用基金積立資産支出		5	128	123
			社会福祉センター基金積立資産支出		1	82	81
	積立資産支出				2,749	2,832	83
			退職給付引当資産支出		2,749	2,832	83
	事業区分間繰入金支出				1,100	28,096	26,996
			事業区分間繰入金支出		1,100	28,096	26,996
	拠点区分間繰入金支出				8,217	10,620	2,403
			拠点区分間繰入金支出		8,217	10,620	2,403
	その他の活動による支出				11,283	11,667	384
			退職手当積立基金預け金支出		11,283	11,667	384
				全国退職手当積立基金預け金支出	11,283	11,667	384
		その他の活動支出計(8)			23,355	53,425	30,070
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			26,853	73,256	46,403	
	予備費支出(10)			169,224	171,698	2,474	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△210,849	△192,067	18,782	
前期末支払資金残高(12)					210,849	192,067	△18,782
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			1,650	1,830	180	
			施設会費収入		1,650	1,830	180	
				施設会費収入		1,650	1,830	180
		寄付金収入			587	580	△7	
			寄付金収入		587	580	△7	
				特別賛助寄付金収入		587	580	△7
		貸付事業収入			35	20	△15	
			償還金収入		35	20	△15	
				あすなろ教育支援資金償還金収入		35	20	△15
		事業収入			500	775	275	
			参加費収入		400	675	275	
			広告料収入		100	100	0	
		負担金収入			800	800	0	
			負担金収入		800	800	0	
			その他の負担金収入		800	800	0	
	受取利息配当金収入			92	97	5		
		受取利息配当金収入		92	97	5		
			受取利息配当金収入		92	97	5	
		事業活動収入計(1)			3,664	4,102	438	
	事業活動による収支	支出	事業費支出			3,597	4,045	448
			諸謝金支出		635	626	△9	
			旅費交通費支出		289	298	9	
				役職員旅費支出		60	73	13
				委員等旅費支出		229	225	△4
			消耗器具備品費支出		1,249	1,491	242	
				消耗器具備品費支出		1,144	1,386	242
				センター消耗品費支出		105	105	0
			印刷製本費支出		360	420	60	
			燃料費支出		50	50	0	
				車輛燃料費支出		50	50	0
			通信運搬費支出		359	315	△44	
			会議費支出		26	26	0	
				会議費支出(8%)		20	20	0
				会議費支出(10%)		6	6	0
			広報費支出		200	240	40	
			業務委託費支出		310	460	150	
			手数料支出		47	47	0	
			賃借料支出		55	55	0	
				賃借料支出		4	4	0
		センター賃借料支出		51	51	0		
	雑支出		17	17	0			
	助成金支出		4,650	6,950	2,300			
	助成金支出		4,650	6,950	2,300			
	事業活動支出計(2)			8,247	10,995	2,748		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△4,583	△6,893	△2,310		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
その 他 の 活 動 に よ る 収 入	収 入	基金積立資産取崩収入			3,000	0	△3,000	
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	0	△3,000	
		積立資産取崩収入			3,000	3,000	0	
			あすなろ教育支援基金積立資産取崩収入		3,000	3,000	0	
	その他の活動による収入計(7)					6,000	3,000	△3,000
支 出 に よ る 収 支	支 出							
		その他の活動支出計(8)					0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					6,000	3,000	△3,000
予備費支出(10)					5,078	9,574	4,496	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△3,661	△13,467	△9,806	
前期末支払資金残高(12)					3,661	13,467	9,806	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位 : 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			2,606	2,576	△30
			施設会費収入		2,606	2,576	△30
				部会協議会費収入	2,196	2,196	0
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	410	380	△30
		経常経費補助金収入			0	4,364	4,364
			全社協補助金収入		0	2,894	2,894
			その他の補助金収入		0	1,470	1,470
				その他の補助金収入	0	1,470	1,470
		受託金収入			4,854	3,280	△1,574
			県受託金収入		4,854	3,280	△1,574
		助成金収入			3,214	0	△3,214
			全社協助成金収入		2,894	0	△2,894
			その他の助成金収入		320	0	△320
				その他の助成金収入	320	0	△320
		事業収入			1,280	348	△932
			参加費収入		1,180	248	△932
			手数料収入		100	100	0
				その他の事業収入	100	100	0
		受取利息配当金収入			1	0	△1
			受取利息配当金収入		1	0	△1
		受取利息配当金収入	1	0	△1		
その他の収入			10	10	0		
	雑収入		10	10	0		
	事業活動収入計(1)			11,965	10,578	△1,387	
支 出	支 出	人件費支出			1,639	1,666	27
			職員給料支出		108	0	△108
				正職員(給)	108	0	△108
			派遣職員費支出		1,514	1,666	152
			法定福利費支出		17	0	△17
				正職員(法)	17	0	△17
		事業費支出			12,244	10,228	△2,016
			諸謝金支出		1,345	1,150	△195
			旅費交通費支出		3,760	2,538	△1,222
				役職員旅費支出	539	681	142
				委員等旅費支出	3,221	1,857	△1,364
			消耗器具備品費支出		1,141	1,180	39
				消耗器具備品費支出	806	881	75
				センター消耗品費支出	335	299	△36
			印刷製本費支出		540	720	180
			燃料費支出		152	199	47
				車輛燃料費支出	152	199	47
			通信運搬費支出		1,080	1,188	108
			会議費支出		463	814	351
				会議費支出(8%)	158	179	21
		会議費支出(10%)	305	635	330		
	広報費支出		310	310	0		
	業務委託費支出		320	0	△320		
	手数料支出		547	428	△119		
	保険料支出		10	10	0		
	賃借料支出		2,098	1,654	△444		
		賃借料支出	1,751	1,322	△429		
		センター賃借料支出	347	332	△15		
	租税公課支出		441	0	△441		
	資料図書費支出		36	36	0		
	雑支出		1	1	0		

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		助成金支出			1,023	210	△813
			助成金支出		1,023	210	△813
		負担金支出			254	254	0
			負担金支出		254	254	0
				その他の負担金支出	254	254	0
		事業活動支出計(2)			15,160	12,358	△2,802
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△3,195	△1,780	1,415
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			9,835	11,041	1,206
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△13,030	△12,821	209
前期末支払資金残高(12)					13,030	12,821	△209
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			4,911	4,844	△67	
			市町村社協会費収入		4,911	4,844	△67	
		寄付金収入			1,800	1,836	36	
			寄付金収入		1,800	1,836	36	
				一般寄付金収入	0	500	500	
				特別賛助寄付金収入	1,800	1,336	△464	
		経常経費補助金収入			763,303	729,132	△34,171	
			県補助金収入		763,303	725,179	△38,124	
			全社協補助金収入		0	3,953	3,953	
		受託金収入			160,887	179,085	18,198	
			県受託金収入		160,887	179,085	18,198	
		助成金収入			3,953	0	△3,953	
			全社協助成金収入		3,953	0	△3,953	
		事業収入			545	470	△75	
			参加費収入		545	470	△75	
	負担金収入			9,221	9,221	0		
		負担金収入		9,221	9,221	0		
			民生委員互助共励事業会費収入	9,221	9,221	0		
		事業活動収入計(1)			944,620	924,588	△20,032	
	支出	人件費支出				178,540	185,822	7,282
			職員給料支出			134,330	136,878	2,548
				正職員(給)	56,681	61,490	4,809	
				嘱託臨時職員(給)	77,649	75,388	△2,261	
		職員賞与支出		19,747	22,712	2,965		
		法定福利費支出		24,463	26,232	1,769		
			正職員(法)	12,121	13,958	1,837		
			嘱託臨時職員(法)	12,342	12,274	△68		
事業費支出				738,633	703,775	△34,858		
		諸謝金支出		4,319	3,654	△665		
		旅費交通費支出		7,685	7,188	△497		
			役職員旅費支出	5,313	5,358	45		
			委員等旅費支出	2,372	1,830	△542		
		消耗器具備品費支出		7,154	6,675	△479		
			消耗器具備品費支出	6,056	5,690	△366		
			センター消耗品費支出	1,098	985	△113		
		印刷製本費支出		1,762	1,100	△662		
		水道光熱費支出		834	774	△60		
		車輦費支出		914	721	△193		
		燃料費支出		2,801	3,041	240		
			車輦燃料費支出	2,801	3,041	240		
		通信運搬費支出		9,396	8,769	△627		
		会議費支出		1,001	876	△125		
		会議費支出(8%)	766	513	△253			
		会議費支出(10%)	235	363	128			
	広報費支出		1,140	0	△1,140			
	業務委託費支出		634,663	603,479	△31,184			
	手数料支出		585	662	77			
	保険料支出		3,257	3,246	△11			
	賃借料支出		49,478	47,792	△1,686			
		賃借料支出	48,381	46,980	△1,401			
		センター賃借料支出	1,097	812	△285			
	租税公課支出		11,318	12,937	1,619			
	互助給付金支出		1,860	1,860	0			
	資料図書費支出		456	991	535			
	雑支出		10	10	0			

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		事務費支出			2,249	2,220	△29	
			福利厚生費支出			1,709	1,670	△39
					正職員(福)	441	454	13
					嘱託臨時職員(福)	1,268	1,216	△52
					保守料支出(務)	540	550	10
			助成金支出			15,550	19,051	3,501
				助成金支出		15,550	19,051	3,501
			負担金支出			12,671	10,811	△1,860
				負担金支出		12,671	10,811	△1,860
					民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,221	25
					センター入居負担金支出	3,410	1,550	△1,860
					その他の負担金支出	65	40	△25
				事業活動支出計(2)		947,643	921,679	△25,964
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,023	2,909	5,932
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			7,171	6,280	△891	
			拠点区分間繰入金収入		7,171	6,280	△891	
		その他の活動による収入計(7)			7,171	6,280	△891	
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,148	9,189	5,041	
			拠点区分間繰入金支出		4,148	9,189	5,041	
		その他の活動支出計(8)			4,148	9,189	5,041	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			3,023	△2,909	△5,932		
予備費支出(10)			0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0			
前期末支払資金残高(12)			0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0			

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			6,074	0	△6,074
			施設会費収入		6,074	0	△6,074
				施設会費収入	6,074	0	△6,074
		経常経費補助金収入			4,202	12,989	8,787
			県補助金収入		4,202	4,245	43
			その他の補助金収入		0	8,744	8,744
				福利厚生セカ-補助金収入	0	8,744	8,744
		受託金収入			186,306	177,621	△8,685
			県受託金収入		166,106	157,342	△8,764
			全社協受託金収入		0	259	259
			その他の受託金収入		20,200	20,020	△180
				事務受託金収入	890	888	△2
				男女共生セカ-受託金収入	19,046	18,868	△178
				学校共済組合受託金収入	264	264	0
		助成金収入			8,786	0	△8,786
			その他の助成金収入		8,786	0	△8,786
				福利厚生セカ-助成金収入	8,786	0	△8,786
		事業収入			24,938	26,416	1,478
		参加費収入		16,290	17,769	1,479	
		手数料収入		8,648	8,647	△1	
			介護支援専門員受給手数料収入	8,500	8,500	0	
			その他の事業収入	148	147	△1	
	負担金収入			150	1,500	1,350	
	負担金収入		150	1,500	1,350		
		その他の負担金収入	150	1,500	1,350		
	事業活動収入計(1)				230,456	218,526	△11,930
支出	人件費支出	職員給料支出			97,260	95,786	△1,474
			職員給料支出		69,090	66,866	△2,224
				正職員(給)	42,418	42,882	464
				嘱託臨時職員(給)	26,672	23,984	△2,688
		職員賞与支出			14,492	15,368	876
		派遣職員費支出			900	950	50
		法定福利費支出			12,778	12,602	△176
				正職員(法)	8,782	9,261	479
				嘱託臨時職員(法)	3,996	3,341	△655
		事業費支出			117,753	109,472	△8,281
			諸謝金支出		13,779	9,956	△3,823
			旅費交通費支出		5,998	5,533	△465
				役職員旅費支出	2,375	2,136	△239
				委員等旅費支出	3,623	3,397	△226
			消耗器具備品費支出		6,671	7,273	602
			消耗器具備品費支出	5,305	5,744	439	
			センター消耗品費支出	1,366	1,529	163	
		印刷製本費支出		6,910	5,509	△1,401	
		車輦費支出		250	230	△20	
		燃料費支出		757	854	97	
			車輦燃料費支出	757	854	97	
		通信運搬費支出		12,412	10,791	△1,621	
		会議費支出		326	279	△47	
		会議費支出(8%)	183	170	△13		
		会議費支出(10%)	143	109	△34		
	広報費支出		16,899	17,017	118		
	業務委託費支出		24,906	27,048	2,142		
	手数料支出		1,846	535	△1,311		
	保険料支出		495	506	11		

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			賃借料支出		16,176	13,936	△2,240	
					賃借料支出	13,131	10,970	△2,161
					センター賃借料支出	3,045	2,966	△79
					租税公課支出	8,361	8,894	533
					資料図書費支出	1,904	1,006	△898
					雑支出	63	105	42
				事務費支出		1,262	1,111	△151
					福利厚生費支出	825	696	△129
					正職員(福)	391	338	△53
					嘱託臨時職員(福)	434	358	△76
					保守料支出(務)	437	415	△22
				助成金支出		4,950	4,950	0
					助成金支出	4,950	4,950	0
				負担金支出		2,659	1,853	△806
					負担金支出	2,659	1,853	△806
			2,559	853	△1,706			
			100	1,000	900			
		事業活動支出計(2)		223,884	213,172	△10,712		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,572	5,354	△1,218		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			226	4,210	3,984	
				拠点区分間繰入金収入	226	4,210	3,984	
			その他の活動による収入計(7)			226	4,210	3,984
	支出	拠点区分間繰入金支出			6,798	9,564	2,766	
				拠点区分間繰入金支出	6,798	9,564	2,766	
			その他の活動支出計(8)			6,798	9,564	2,766
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△6,572	△5,354	1,218
		予備費支出(10)			0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			1,058	1,226	168	
			寄付金収入		1,058	1,226	168	
				特別賛助寄付金収入	1,058	1,226	168	
		経常経費補助金収入			9,450	5,870	△3,580	
			共同募金配分金収入		9,450	5,870	△3,580	
				一般募金配分金収入	9,450	5,870	△3,580	
		事業活動収入計(1)			10,508	7,096	△3,412	
	支出	事業費支出				11,198	7,096	△4,102
			旅費交通費支出			82	44	△38
				役職員旅費支出		82	44	△38
			消耗器具備品費支出			632	431	△201
				消耗器具備品費支出		582	406	△176
				センター消耗品費支出		50	25	△25
			燃料費支出			60	40	△20
				車輛燃料費支出		60	40	△20
		通信運搬費支出			3,989	2,035	△1,954	
		広報費支出			5,700	4,057	△1,643	
		業務委託費支出			525	295	△230	
		手数料支出			22	12	△10	
		賃借料支出			95	95	0	
			センター賃借料支出		95	95	0	
	租税公課支出			10	10	0		
	雑支出			83	77	△6		
	事業活動支出計(2)			11,198	7,096	△4,102		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△690	0	690		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			690	0	△690	
			拠点区分間繰入金収入		690	0	△690	
		その他の活動による収入計(7)			690	0	△690	
	支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			690	0	△690		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			10,449	10,449	0	
			県補助金収入		10,449	10,449	0	
			受託金収入			9,102	9,239	137
			県受託金収入			9,102	9,239	137
			事業収入			120	120	0
			資料・図書等頒布収入			120	120	0
		事業活動収入計(1)			19,671	19,808	137	
	支出	人件費支出				14,346	14,082	△264
				職員給料支出		10,544	10,512	△32
				正職員(給)	5,780	5,694	△86	
				嘱託臨時職員(給)	4,764	4,818	54	
			職員賞与支出		1,963	2,037	74	
			法定福利費支出		1,839	1,533	△306	
				正職員(法)	1,285	956	△329	
				嘱託臨時職員(法)	554	577	23	
			事業費支出			4,900	5,555	655
				諸謝金支出		534	542	8
				旅費交通費支出		320	324	4
					役職員旅費支出	161	114	△47
					委員等旅費支出	159	210	51
				消耗器具備品費支出		776	981	205
					消耗器具備品費支出	743	948	205
					センター消耗品費支出	33	33	0
				印刷製本費支出		322	331	9
				燃料費支出		18	13	△5
					車輛燃料費支出	18	13	△5
				通信運搬費支出		525	578	53
			会議費支出		31	32	1	
				会議費支出(8%)	31	32	1	
			広報費支出		409	592	183	
			業務委託費支出		1,130	1,425	295	
			手数料支出		38	35	△3	
			保険料支出		41	43	2	
			賃借料支出		211	106	△105	
				賃借料支出	105	10	△95	
				センター賃借料支出	106	96	△10	
			租税公課支出		538	546	8	
			資料図書費支出		7	7	0	
		事務費支出			130	119	△11	
		福利厚生費支出		130	119	△11		
			正職員(福)	54	54	0		
			嘱託臨時職員(福)	76	65	△11		
	負担金支出			1,005	955	△50		
		負担金支出		1,005	955	△50		
			センター入居負担金支出	775	775	0		
			その他の負担金支出	230	180	△50		
		事業活動支出計(2)			20,381	20,711	330	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△710	△903	△193	
施設整備等による	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入			580	773	193
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		580	773	193
		拠点区分間繰入金収入			130	130	0
			拠点区分間繰入金収入		130	130	0
		その他の活動による収入計(7)			710	903	193
支 出							
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			710	903	193	
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			9,305	9,436	131	
			県補助金収入		9,305	9,436	131	
		事業収入			780	1,080	300	
			参加費収入		780	1,080	300	
		受取利息配当金収入			1	0	△1	
			受取利息配当金収入		1	0	△1	
				受取利息配当金収入	1	0	△1	
		事業活動収入計(1)			10,086	10,516	430	
	支出	人件費支出				7,502	7,394	△108
			職員給料支出			5,378	5,337	△41
				正職員(給)	3,041	2,999	△42	
				嘱託臨時職員(給)	2,337	2,338	1	
			職員賞与支出		1,095	1,123	28	
			法定福利費支出		1,029	934	△95	
				正職員(法)	655	560	△95	
				嘱託臨時職員(法)	374	374	0	
		事業費支出				2,519	3,057	538
			諸謝金支出			873	974	101
			旅費交通費支出			534	462	△72
				役職員旅費支出	130	112	△18	
				委員等旅費支出	404	350	△54	
			消耗器具備品費支出			141	223	82
				消耗器具備品費支出	118	188	70	
				センター消耗品費支出	23	35	12	
			印刷製本費支出			202	0	△202
			燃料費支出			30	45	15
				車輛燃料費支出	30	45	15	
		通信運搬費支出			200	360	160	
		会議費支出			93	87	△6	
			会議費支出(8%)	61	56	△5		
			会議費支出(10%)	32	31	△1		
		手数料支出			48	60	12	
		保険料支出			128	128	0	
		賃借料支出			258	707	449	
			賃借料支出	202	637	435		
		センター賃借料支出	56	70	14			
	資料図書費支出			12	11	△1		
事務費支出				65	65	0		
	福利厚生費支出			65	65	0		
		正職員(福)	27	27	0			
		嘱託臨時職員(福)	38	38	0			
	事業活動支出計(2)			10,086	10,516	430		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	0	0		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その	収入							
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0	

### 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
他の活動による収支	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			79,744	68,196	△11,548	
			県補助金収入		79,744	68,196	△11,548	
		貸付事業収入			16,329	10,920	△5,409	
			償還金収入			14,691	9,809	△4,882
				共済事業償還金収入		14,689	9,807	△4,882
				就職準備金等償還金収入		1	1	0
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入		1	1	0
			貸付金利息収入			1,638	1,111	△527
		事業収入				30,235	28,909	△1,326
			手数料収入			1,320	990	△330
				その他の事業収入		1,320	990	△330
			利用料収入			2,672	2,672	0
				機器利用料収入		450	450	0
				機器利用料収入(法人分)		2,222	2,222	0
			賃貸料収入			26,243	25,247	△996
				会議室賃貸料収入		1,085	901	△184
				会議室賃借料収入(法人分)		4,660	4,292	△368
				事務室賃貸料収入		9,940	9,773	△167
				事務室賃借料収入(法人分)		10,558	10,281	△277
		負担金収入				721	662	△59
			負担金収入			721	662	△59
				その他の負担金収入		322	286	△36
				その他の負担金収入(法人分)		399	376	△23
		受取利息配当金収入				27	175	148
			受取利息配当金収入			27	175	148
				受取利息配当金収入		27	175	148
		その他の収入				5,870	7,283	1,413
				介護福祉士修学資金償還金収入		682	1,392	710
				実務者研修受講資金償還金収入		160	181	21
				再就職準備金償還金収入		160	162	2
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0		
		介護分野就職支援金償還金収入		1	0	△1		
		社会福祉士修学資金償還金収入		71	121	50		
		保育士修学資金償還金収入		3,823	4,524	701		
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		500	500	0		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		216	192	△24		
		雑収入		256	210	△46		
		事業活動収入計(1)		132,926	116,145	△16,781		
支出	支出	人件費支出			42,756	41,312	△1,444	
			職員給料支出		32,252	30,808	△1,444	
				正職員(給)		12,309	14,065	1,756
				嘱託臨時職員(給)		19,943	16,743	△3,200
			職員賞与支出		3,959	4,269	310	
			派遣職員費支出		784	784	0	
			法定福利費支出		5,761	5,451	△310	
				正職員(法)		2,576	2,901	325
				嘱託臨時職員(法)		3,185	2,550	△635
		事業費支出				368,275	365,648	△2,627
			給付金支出			8,073	7,366	△707
				慶弔給付金支出		7,823	7,116	△707
				傷病・災害給付金支出		250	250	0
			諸謝金支出		573	837	264	
			旅費交通費支出		1,790	1,575	△215	
		役職員旅費支出		1,247	1,273	26		
		委員等旅費支出		543	302	△241		

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			消耗器具備品費支出		4,036	3,269	△767
				消耗器具備品費支出	3,829	3,010	△819
				センター消耗品費支出	207	259	52
			印刷製本費支出		526	60	△466
			水道光熱費支出		7,388	8,421	1,033
			燃料費支出		2,231	174	△2,057
				車輛燃料費支出	231	144	△87
				燃料費支出	2,000	30	△1,970
			修繕費支出		5,794	39,185	33,391
			通信運搬費支出		2,053	1,852	△201
			会議費支出		189	148	△41
				会議費支出 (8%)	63	48	△15
				会議費支出 (10%)	126	100	△26
			広報費支出		11,042	13,764	2,722
			業務委託費支出		23,873	14,883	△8,990
			手数料支出		16,588	17,005	417
			保険料支出		107	80	△27
			賃借料支出		1,499	1,104	△395
				賃借料支出	861	894	33
				センター賃借料支出	638	210	△428
			租税公課支出		101	101	0
			資料図書費支出		10	10	0
			雑支出		15	15	0
			介護福祉士修学資金貸付金支出		64,880	45,020	△19,860
			実務者研修受講金貸付金支出		10,000	8,000	△2,000
			再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出		4,000	3,000	△1,000
			介護分野就職支援金貸付金支出		8,000	4,000	△4,000
			社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,750	50
			保育士修学資金貸付金支出		156,926	156,120	△806
			保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
			保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		11,900	11,900	0
			児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		7,861	8,889	1,028
		事務費支出			12,327	9,348	△2,979
			福利厚生費支出		385	371	△14
				正職員 (福)	92	116	24
				嘱託臨時職員 (福)	293	255	△38
			旅費交通費支出 (務)		306	306	0
				役職員旅費支出 (務)	306	306	0
			事務消耗品費支出		3,883	2,425	△1,458
				事務消耗品費支出 (務)	3,067	1,942	△1,125
				センター消耗品費支出 (務)	816	483	△333
			水道光熱費支出 (務)		1,240	1,085	△155
			燃料費支出 (務)		130	133	3
			通信運搬費支出 (務)		2,099	1,160	△939
			広報費支出 (務)		338	232	△106
			業務委託費支出 (務)		453	541	88
			手数料支出 (務)		937	632	△305
			賃借料支出 (務)		1,297	1,218	△79
				賃借料支出 (務)	855	776	△79
				センター賃借料支出 (務)	442	442	0
			租税公課支出 (務)		518	469	△49
			電算処理費支出 (務)		741	776	35

## 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		貸付事業支出			25,324	25,888	564	
			貸付金支出		25,324	25,888	564	
				就職準備金等貸付金支出	20,225	20,225	0	
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0	
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,764	2,328	564	
			助成金支出		16,200	16,200	0	
				助成金支出	16,200	16,200	0	
			負担金支出		35	20	△15	
				負担金支出	35	20	△15	
					35	20	△15	
		事業活動支出計(2)		464,917	458,416	△6,501		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△331,991	△342,271	△10,280		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			627	627	0	
			ファイナンス・リース債務の返済支出		627	627	0	
			施設整備等支出計(5)		627	627	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△627	△627	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			1,000	1,000	0	
			介護福祉士修学資金積立資産取崩収入		1,000	1,000	0	
		事業区分間繰入金収入			1,100	28,096	26,996	
			事業区分間繰入金収入		1,100	28,096	26,996	
		その他の活動による収入			3,340,705	3,529,583	188,878	
			県補助金収入(他活動)		24,837	181,987	157,150	
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	17,309	172,290	154,981	
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,088	1,890	△198	
				児童養護施設自立支援資金補助金収入	1,311	1,368	57	
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	4,129	6,439	2,310	
			退職共済預り金収入		1,649,353	1,670,391	21,038	
				退職共済預り金収入(普通預金等)	1,649,353	1,670,391	21,038	
			退職共済事業管理資産取崩収入		1,666,515	1,677,205	10,690	
			その他の活動による収入計(7)		3,342,805	3,558,679	215,874	
		支出	事業区分間繰入金支出			34,557	33,268	△1,289
				事業区分間繰入金支出		34,557	33,268	△1,289
			その他の活動による支出			3,271,690	3,298,469	26,779
	退職共済預り金返還支出			1,606,000	1,617,000	11,000		
			退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,606,000	1,617,000	11,000		
	退職共済事業管理資産支出			1,665,690	1,681,469	15,779		
	その他の活動支出計(8)		3,306,247	3,331,737	25,490			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		36,558	226,942	190,384			
	予備費支出(10)		177,472	346,578	169,106			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△473,532	△462,534	10,998			
前期末支払資金残高(12)					473,532	462,534	△10,998	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			16,327	10,918	△5,409	
			償還金収入			14,689	9,807	△4,882
			共済事業償還金収入			14,689	9,807	△4,882
			貸付金利息収入			1,638	1,111	△527
		受取利息配当金収入				10	160	150
			受取利息配当金収入			10	160	150
	受取利息配当金収入				10	160	150	
	事業活動収入計(1)					16,337	11,078	△5,259
	支出	事業費支出				27,738	27,521	△217
			給付金支出			8,073	7,366	△707
			慶弔給付金支出			7,823	7,116	△707
			傷病・災害給付金支出			250	250	0
			諸謝金支出			290	675	385
			旅費交通費支出			206	230	24
			役職員旅費支出			105	108	3
				委員等旅費支出			101	122
			消耗器具備品費支出			500	500	0
			消耗器具備品費支出			400	400	0
				センター消耗品費支出			100	100
			印刷製本費支出			526	60	△466
		燃料費支出			1	10	9	
		車輦燃料費支出			1	10	9	
			通信運搬費支出			600	650	50
		会議費支出			18	18	0	
		会議費支出(8%)			18	18	0	
		業務委託費支出			1,078	1,100	22	
		手数料支出			16,373	16,802	429	
		賃借料支出			73	110	37	
	センター賃借料支出				73	110	37	
事業活動支出計(2)					27,738	27,521	△217	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△11,401	△16,443	△5,042	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)					0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)					0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			3,315,868	3,347,596	31,728	
			退職共済預り金収入			1,649,353	1,670,391	21,038
			退職共済預り金収入(普通預金等)			1,649,353	1,670,391	21,038
			退職共済事業管理資産取崩収入			1,666,515	1,677,205	10,690
		その他の活動による収入計(7)					3,315,868	3,347,596
	支出	事業区分間繰入金支出				32,777	32,684	△93
			事業区分間繰入金支出			32,777	32,684	△93
		その他の活動による支出				3,271,690	3,298,469	26,779
			退職共済預り金返還支出			1,606,000	1,617,000	11,000
			退職共済預り金返還支出(普通預金等)			1,606,000	1,617,000	11,000
	退職共済事業管理資産支出			1,665,690	1,681,469	15,779		
その他の活動支出計(8)					3,304,467	3,331,153	26,686	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					11,401	16,443	5,042	
予備費支出(10)					0	0	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位 : 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	事業収入			1,320	990	△330	
			手数料収入		1,320	990	△330	
				その他の事業収入	1,320	990	△330	
		受取利息配当金収入			1	0	△1	
			受取利息配当金収入		1	0	△1	
			受取利息配当金収入	1	0	△1		
		事業活動収入計(1)			1,321	990	△331	
	支出	事業費支出				1,763	1,543	△220
			諸謝金支出			203	162	△41
			旅費交通費支出			557	466	△91
				役職員旅費支出	165	286	121	
				委員等旅費支出	392	180	△212	
			消耗器具備品費支出		120	154	34	
				消耗器具備品費支出	50	30	△20	
				センター消耗品費支出	70	124	54	
			燃料費支出		50	50	0	
				車輛燃料費支出	50	50	0	
			通信運搬費支出		50	50	0	
			会議費支出		160	130	△30	
			会議費支出(8%)	35	30	△5		
			会議費支出(10%)	125	100	△25		
	業務委託費支出		392	300	△92			
	手数料支出		30	30	0			
	保険料支出		70	70	0			
	賃借料支出		120	120	0			
		賃借料支出	20	20	0			
		センター賃借料支出	100	100	0			
	租税公課支出		1	1	0			
	資料図書費支出		10	10	0			
	事業活動支出計(2)			1,763	1,543	△220		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△442	△553	△111		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入				0	0	0	
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0	
	支出							
	その他の活動支出計(8)			0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
	予備費支出(10)			505	240	△265		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△947	△793	154		

会計名 一般会計  
拠点区分 [2000:福祉サービス評価等事業]

### 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	前期末支払資金残高(12)			947	793	△154
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7 年 4 月 1 日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			79,744	68,196	△11,548	
			県補助金収入		79,744	68,196	△11,548	
		貸付事業収入			2	2	0	
			償還金収入			2	2	0
				就職準備金等償還金収入	1	1	0	
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入			15	14	△1	
			受取利息配当金収入			15	14	△1
				受取利息配当金収入	15	14	△1	
		その他の収入			5,614	7,073	1,459	
			介護福祉士修学資金償還金収入		682	1,392	710	
			実務者研修受講資金償還金収入		160	181	21	
			再就職準備金償還金収入		160	162	2	
			障害福祉分野就職支援金償還金収入		1	1	0	
			介護分野就職支援金償還金収入		1	0	△1	
		社会福祉士修学資金償還金収入		71	121	50		
		保育士修学資金償還金収入		3,823	4,524	701		
		保育士修学資金特別貸付金償還金収入		500	500	0		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		216	192	△24		
		事業活動収入計(1)			85,375	75,285	△10,090	
支出	人件費支出				40,106	38,661	△1,445	
		職員給料支出			29,975	28,530	△1,445	
			正職員(給)	12,309	14,065	1,756		
			嘱託臨時職員(給)	17,666	14,465	△3,201		
		職員賞与支出		3,959	4,269	310		
		派遣職員費支出		784	784	0		
		法定福利費支出		5,388	5,078	△310		
			正職員(法)	2,576	2,901	325		
			嘱託臨時職員(法)	2,812	2,177	△635		
	事業費支出			310,437	273,587	△36,850		
		諸謝金支出		80	0	△80		
		旅費交通費支出		1,027	879	△148		
			役職員旅費支出	977	879	△98		
			委員等旅費支出	50	0	△50		
		消耗器具備品費支出		697	366	△331		
			消耗器具備品費支出	660	331	△329		
			センター消耗品費支出	37	35	△2		
		水道光熱費支出		0	465	465		
		燃料費支出		180	84	△96		
			車輛燃料費支出	180	84	△96		
		通信運搬費支出		1,393	1,142	△251		
		会議費支出		11	0	△11		
			会議費支出(8%)	10	0	△10		
			会議費支出(10%)	1	0	△1		
		広報費支出		11,042	13,764	2,722		
	業務委託費支出		12,860	799	△12,061			
	手数料支出		160	148	△12			
	保険料支出		27	0	△27			
	賃借料支出		503	71	△432			
		賃借料支出	38	71	33			
		センター賃借料支出	465	0	△465			
	租税公課支出		70	70	0			
	介護福祉士修学資金貸付金支出		64,880	45,020	△19,860			
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	8,000	△2,000			
	再就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0			

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出		4,000	3,000	△1,000	
			介護分野就職支援金貸付金支出		8,000	4,000	△4,000	
			社会福祉士修学資金貸付金支出		2,700	2,750	50	
			保育士修学資金貸付金支出		156,926	156,120	△806	
			保育士就職準備金貸付金支出		6,000	6,000	0	
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0	
			保育士修学資金特別貸付金支出		2,500	2,500	0	
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		11,900	11,900	0	
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		7,861	8,889	1,028	
			事務費支出			12,289	9,310	△2,979
				福利厚生費支出		347	333	△14
					正職員（福）	92	116	24
					嘱託臨時職員（福）	255	217	△38
				旅費交通費支出（務）		306	306	0
					役員旅費支出（務）	306	306	0
				事務消耗品費支出		3,883	2,425	△1,458
					事務消耗品費支出（務）	3,067	1,942	△1,125
					センター消耗品費支出（務）	816	483	△333
				水道光熱費支出（務）		1,240	1,085	△155
				燃料費支出（務）		130	133	3
				通信運搬費支出（務）		2,099	1,160	△939
				広報費支出（務）		338	232	△106
				業務委託費支出（務）		453	541	88
				手数料支出（務）		937	632	△305
				賃借料支出（務）		1,297	1,218	△79
					賃借料支出（務）	855	776	△79
					センター賃借料支出（務）	442	442	0
		租税公課支出（務）		518	469	△49		
	電算処理費支出（務）		741	776	35			
	貸付事業支出			25,324	25,888	564		
			貸付金支出		25,324	25,888	564	
				就職準備金等貸付金支出	20,225	20,225	0	
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,335	0	
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,764	2,328	564	
			助成金支出		16,200	16,200	0	
		助成金支出		16,200	16,200	0		
		事業活動支出計(2)		404,356	363,646	△40,710		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△318,981	△288,361	30,620		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
			施設整備等支出計(5)		0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動に	収入		積立資産取崩収入		1,000	1,000	0	
				介護福祉士修学資金積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
			事業区分間繰入金収入		1,100	1,146	46	
				事業区分間繰入金収入	1,100	1,146	46	
			その他の活動による収入		24,837	181,987	157,150	
				県補助金収入（他活動）	24,837	181,987	157,150	
			保育士修学資金等貸付事業補助金収入	17,309	172,290	154,981		

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	2,088	1,890	△198
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,311	1,368	57
				介護分野就職支援貸付事業補助金収入	4,129	6,439	2,310
		その他の活動による収入計(7)			26,937	184,133	157,196
	支 出	事業区分間繰入金支出			1,780	584	△1,196
		事業区分間繰入金支出		1,780	584	△1,196	
	その他の活動支出計(8)			1,780	584	△1,196	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			25,157	183,549	158,392	
	予備費支出(10)			169,356	344,198	174,842	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△463,180	△449,010	14,170	
前期末支払資金残高(12)					463,180	449,010	△14,170
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入			28,915	27,919	△996
			利用料収入		2,672	2,672	0
				機器利用料収入	450	450	0
				機器利用料収入(法人分)	2,222	2,222	0
			賃貸料収入		26,243	25,247	△996
				会議室賃貸料収入	1,085	901	△184
				会議室賃借料収入(法人分)	4,660	4,292	△368
				事務室賃貸料収入	9,940	9,773	△167
				事務室賃借料収入(法人分)	10,558	10,281	△277
			負担金収入		721	662	△59
				負担金収入	721	662	△59
				その他の負担金収入	322	286	△36
				その他の負担金収入(法人分)	399	376	△23
		受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
		その他の収入		256	210	△46	
			雑収入	256	210	△46	
			事業活動収入計(1)		29,893	28,792	△1,101
	事業活動による収支	支出	人件費支出			2,650	2,651
			職員給料支出		2,277	2,278	1
				嘱託臨時職員(給)	2,277	2,278	1
			法定福利費支出		373	373	0
				嘱託臨時職員(法)	373	373	0
			事業費支出		28,337	62,997	34,660
				消耗器具備品費支出	2,719	2,249	△470
				消耗器具備品費支出	2,719	2,249	△470
				水道光熱費支出	7,388	7,956	568
				燃料費支出	2,000	30	△1,970
				燃料費支出	2,000	30	△1,970
				修繕費支出	5,794	39,185	33,391
				通信運搬費支出	10	10	0
			業務委託費支出	9,543	12,684	3,141	
			手数料支出	25	25	0	
			保険料支出	10	10	0	
			賃借料支出	803	803	0	
			賃借料支出	803	803	0	
			租税公課支出	30	30	0	
			雑支出	15	15	0	
	事務費支出		38	38	0		
		福利厚生費支出	38	38	0		
		嘱託臨時職員(福)	38	38	0		
	負担金支出		35	20	△15		
		負担金支出	35	20	△15		
		その他の負担金支出	35	20	△15		
		事業活動支出計(2)		31,060	65,706	34,646	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,167	△36,914	△35,747	
施設整備等による	収入				0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			627	627	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出		627	627	0	

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		施設整備等支出計(5)			627	627	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△627	△627	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	事業区分間繰入金収入			0	26,950	26,950
			事業区分間繰入金収入		0	26,950	26,950
		その他の活動による収入計(7)			0	26,950	26,950
	支 出						
その他の活動支出計(8)			0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	26,950	26,950		
予備費支出(10)					7,611	2,140	△5,471
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△9,405	△12,731	△3,326
前期末支払資金残高(12)					9,405	12,731	3,326
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			459,144	440,959	△18,185	
			償還金収入		398,476	386,776	△11,700	
				総合支援資金償還金収入	6,975	5,041	△1,934	
				総合支援資金(コロナ) 償還金収入	108,753	161,340	52,587	
				福祉資金償還金収入	15,898	14,624	△1,274	
				福祉資金(特例) 償還金収入	53	29	△24	
				福祉資金(生活復興支援資金) 償還金収入	244	165	△79	
				福祉資金(コロナ) 償還金収入	217,989	159,132	△58,857	
				教育支援資金償還金収入	48,183	46,204	△1,979	
				離職者支援資金償還金収入	275	187	△88	
				障害者更生資金償還金収入	10	5	△5	
				生活資金償還金収入	33	17	△16	
				福祉資金(住宅) 償還金収入	63	32	△31	
				長期滞留債償還金収入	38,588	34,357	△4,231	
					総合支援資金長期滞留債償還金収入	8,491	6,416	△2,075
					福祉資金長期滞留債償還金収入	4,659	5,245	586
					福祉資金(特例) 長期滞留債償還金収入	17,995	14,978	△3,017
					福祉資金(復興) 長期滞留債償還金収入	104	121	17
					教育支援資金長期滞留債償還金収入	6,609	7,114	505
					離職者支援資金長期滞留債償還金収入	663	442	△221
					障害者更生資金長期滞留債償還金収入	18	16	△2
					生活資金長期滞留債償還金収入	41	21	△20
					福祉資金(住宅) 長期滞留債償還金収入	8	4	△4
				貸付金利息収入		22,080	19,826	△2,254
					貸付金利息収入	1,074	828	△246
					延滞利息収入	21,006	18,998	△2,008
				受取利息配当金収入		9,740	18,710	8,970
			受取利息配当金収入	9,285	8,205	△1,080		
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	455	10,505	10,050		
		事業活動収入計(1)			468,884	459,669	△9,215	
	支出	貸付事業支出			84,184	75,625	△8,559	
			貸付金支出		84,184	75,625	△8,559	
				総合支援資金貸付金支出	3,260	2,050	△1,210	
				福祉資金貸付金支出	22,349	15,000	△7,349	
				福祉資金(生活復興支援資金) 貸付金支出	800	800	0	
				教育支援資金貸付金支出	53,575	53,575	0	
				不動産担保型生活資金貸付金支出	4,200	4,200	0	
		事業活動支出計(2)			84,184	75,625	△8,559	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			384,700	384,044	△656	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活	収入	積立資産取崩収入			23,758	21,785	△1,973	
			欠損補填積立特定資産取崩収入		23,758	21,785	△1,973	
				旧欠損補填積立特定資産取崩収入	200	1	△199	
				新欠損補填積立特定資産取崩収入	23,558	21,784	△1,774	
			その他の活動収入計(7)			23,758	21,785	△1,973

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
動 による 収 支	支 出	積立資産支出			371	27,581	27,210
			欠損補填積立特定資産支出		371	27,581	27,210
				旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0
				新欠損補填積立特定資産支出	370	27,580	27,210
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		17,233	21,316	4,083
				生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	17,233	21,316	4,083
			国庫補助金等返還金支出		510,760	419,598	△91,162
				国庫補助金等返還金支出	510,760	419,598	△91,162
				その他の活動支出計(8)	528,364	468,495	△59,869
				その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△504,606	△446,710	57,896
		予備費支出(10)	5,266,017	136,131	△5,129,886		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,385,923	△198,797	5,187,126		
前期末支払資金残高(12)					5,385,923	198,797	△5,187,126
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			3	3	0	
			償還金収入		1	1	0	
				要保護不動産担保型資金償還金収入	1	1	0	
			貸付金利息収入		2	2	0	
				貸付金利息収入	1	1	0	
				延滞利息収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入		1	1	0		
			受取利息配当金収入	1	1	0		
		事業活動収入計(1)			4	4	0	
	支出	貸付事業支出				3,960	3,960	0
		貸付金支出			3,960	3,960	0	
			要保護不動産担保型資金貸付金支出	3,960	3,960	0		
		事業活動支出計(2)			3,960	3,960	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△3,956	△3,956	0		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				1	1	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1	1	0
		その他の活動支出計(8)			1	1	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1	△1	0		
	予備費支出(10)			2,734	2,896	162		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△6,691	△6,853	△162		
	前期末支払資金残高(12)			6,691	6,853	162		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

### 資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			58,108	75,041	16,933	
			都道府県補助金収入		58,108	75,041	16,933	
				貸付事務費補助金収入	58,108	75,041	16,933	
		受取利息配当金収入			11	580	569	
			受取利息配当金収入		11	580	569	
		その他の収入			1	1	0	
			雑収入		1	1	0	
			雑収入	1	1	0		
		事業活動収入計(1)			58,120	75,622	17,502	
	支出	人件費支出				82,460	82,452	△8
			職員給与支出			42,152	44,774	2,622
				正職員(給)	26,238	28,732	2,494	
				嘱託臨時職員(給)	15,914	16,042	128	
			職員賞与支出			8,845	10,117	1,272
				正職員(賞)	8,845	10,117	1,272	
			法定福利費支出			7,943	8,729	786
				正職員(法)	5,413	6,172	759	
				嘱託臨時職員(法)	2,530	2,557	27	
			派遣職員費支出			23,520	18,832	△4,688
		事業費支出				167,050	167,305	255
			貸付調査償還指導費支出			3,591	3,591	0
				民生委員実費弁償費支出		3,591	3,591	0
			業務委託費支出			163,459	163,714	255
				市町村社協事務費支出		161,330	161,330	0
				その他の業務委託費支出		2,129	2,384	255
		事務費支出				86,755	119,194	32,439
			福利厚生費支出			439	447	8
			正職員(福)		217	214	△3	
			嘱託臨時職員(福)		222	233	11	
		諸謝金支出			256	470	214	
		旅費交通費支出			700	1,691	991	
			役職員旅費支出		654	1,319	665	
			委員等旅費支出		46	372	326	
		事務消耗品費支出			3,560	3,860	300	
		器具什器費支出			10	10	0	
		印刷製本費支出			8,800	12,932	4,132	
		水道光熱費支出			540	540	0	
		車輛費支出			116	116	0	
		燃料費支出			120	300	180	
		通信運搬費支出			10,720	11,911	1,191	
		会議費支出			60	150	90	
		手数料支出			34,756	40,900	6,144	
	保険料支出			125	125	0		
	賃借料支出			14,740	22,284	7,544		
	租税公課支出			22	20	△2		
	資料図書支出			60	80	20		
	電算処理費支出			11,477	23,104	11,627		
	保守料支出			253	253	0		
	雑支出			1	1	0		
	事業活動支出計(2)			336,265	368,951	32,686		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△278,145	△293,329	△15,184		
施 収								

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支						
	出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	積立資産取崩収入			263,556	274,672	11,116
			債権管理事務費特定資産取崩収入(注)		263,556	274,672	11,116
		生活福祉資金会計繰入金収入			17,233	21,316	4,083
			生活福祉資金会計繰入金収入		17,233	21,316	4,083
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1	1	0
		その他の活動収入計(7)			280,790	295,989	15,199
	支	一般会計繰入金支出			2,645	2,660	15
			社会福祉事業会計繰入金支出		2,645	2,660	15
				法人運営事業区分繰入金支出	2,645	2,660	15
	その他の活動支出計(8)			2,645	2,660	15	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			278,145	293,329	15,184
		予備費支出(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

## 資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			800	800	0	
			償還金収入			750	750	0
				臨時特例つなぎ資金償還金収入		750	750	0
			長期滞留債権償還金収入			50	50	0
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金		50	50	0
		受取利息配当金収入			1	1	0	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
		事業活動収入計(1)			801	801	0	
	支出	事業費支出				1,892	1,892	0
			業務委託費支出			1,892	1,892	0
				市町村協事務費支出		1,892	1,892	0
		事務費支出				115	115	0
			事務消耗品費支出			100	100	0
			通信運搬費支出			5	5	0
			手数料支出			10	10	0
		貸付事業支出				750	750	0
		貸付金支出			750	750	0	
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		750	750	0	
負担金支出				165	165	0		
	負担金支出			165	165	0		
		その他の負担金支出		165	165	0		
	事業活動支出計(2)			2,922	2,922	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,121	△2,121	0		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
	予備費支出(10)			9,629	7,509	△2,120		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△11,750	△9,630	2,120		
前期末支払資金残高(12)					11,750	9,630	△2,120	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

## 令和7年度事業計画書並びに予算書

発行 令和7年4月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会  
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111  
福島県総合社会福祉センター内  
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

# ボランティア活動保険



**保険金額・年間保険料（1名あたり）** 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	

商品パンフレットは  
コチラから



(ふくしの保険  
ホームページ)

**<重要>**

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

**ボランティア行事用保険** (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

**送迎サービス補償** (傷害保険)

**福祉サービス総合補償**  
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和7年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で  
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています  
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

# しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

## プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険)

### ① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型)  
保険料

+

**【見舞費用加算】**  
 定員1名あたり  
 入所：1,300円  
 通所：1,390円

- ② 個人情報漏えい対応補償    ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- オプション5 ● クレーム対応サポート補償

## プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



## プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
- ② 使用者賠償責任補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償
- ⑤ 役員・職員の傷害事故補償



## プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL: 03(3349)5137  
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL: 03(3581)4667  
受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)